

平成 3 1 年度

県土整備部主要施策の概要

平成 3 1 年 2 月  
県 土 整 備 部

## 目 次

平成 31 年度県土整備部関係当初予算概要 .....	1
<b>I 施策の基本方針</b> .....	2
「平成 31 年度 県土整備部における主要施策の体系」	
<b>II 平成 31 年度 主要施策の概要</b> .....	5
<b>【1】県民の暮らしを支える安全・安心な県土づくり</b> .....	5
1 治水・土砂災害対策の推進	
2 冬に強い地域づくりの推進	
3 地震に強い地域づくりの推進	
4 危機管理対策の推進	
<b>【2】産業を支え、活力と魅力ある県土づくり</b> .....	8
1 高速交通ネットワークの早期形成	
2 暮らしと地域を支え、人と環境を大切にするみちづくり	
3 物流機能に対応した空港港湾整備	
<b>【3】豊かな自然と都市空間が調和した快適な県土づくり</b> .....	10
1 誰もが暮らしやすい居住環境の整備	
2 低炭素社会・循環型社会の構築	
3 豊かな自然・歴史文化・景観を活かした地域づくりの推進	
4 都市の拠点性向上の推進	
<b>【4】社会資本の効率的・効果的な管理運営</b> .....	12
1 使い続ける維持管理の推進	
2 県民協働による維持管理・地域づくりの推進	
3 県土管理システムの推進	
<b>【5】県土づくりを支える産業の振興</b> .....	14
1 建設・住宅産業の振興	
<b>III 平成 31 年度の主な事業</b> .....	15

## 平成31年度県土整備部関係当初予算概要

単位:千円

区 分	平成30年度 当初予算 A	平成31年度 当初予算 B	前年度比 B / A	
一  会  計	1. 投資的経費	50,427,092	55,653,334	110.4 %
	(1) 公共事業費	19,056,507	20,773,491	109.0 %
	(2) 単独事業費	15,617,279	16,024,350	102.6 %
	(3) 災害復旧事業費	5,620,900	7,160,804	127.4 %
	(4) 直轄事業負担金	10,132,406	11,694,689	115.4 %
	2. 一般行政費	10,130,294	10,031,343	99.0 %
	(1) 維持修繕費	8,482,729	8,522,610	100.5 %
	(2) 貸付金	53,550	29,130	54.4 %
	(3) 補助費等	1,157,112	1,063,962	91.9 %
	(4) 物件費	436,903	415,641	95.1 %
3. 繰 出 金	947,447	863,022	91.1 %	
4. 人 件 費	4,294,376	4,281,036	99.7 %	
合 計	<b>65,799,209</b>	<b>70,828,735</b>	<b>107.6 %</b>	
特 別 会 計	流域下水道事業	4,660,485	4,793,080	102.8 %
	港湾整備事業	1,121,746	1,268,207	113.1 %
	合 計	<b>5,782,231</b>	<b>6,061,287</b>	<b>104.8 %</b>
総 計	<b>71,581,440</b>	<b>76,890,022</b>	<b>107.4 %</b>	

(注) 総合支庁予算を含む。直轄事業負担金については災害復旧分を含む。

### 《再掲》「防災・減災、国土強靱化」対応予算

単位:千円

	平成30年度 2月補正	平成31年度当初			(再掲)
	防災・減災、 国土強靱化分 C	通常分 D	防災・減災、 国土強靱化分 E	計 F=D+E	防災・減災、 国土強靱化分 G=C+E
公共事業費	<b>15,669,958</b>	16,359,532	<b>4,413,959</b>	20,773,491	<b>20,083,917</b>
直轄事業負担金	<b>1,830,683</b>	10,897,789	<b>796,900</b>	11,694,689	<b>2,627,583</b>
合 計	<b>17,500,641</b>	27,257,321	<b>5,210,859</b>	32,468,180	<b>22,711,500</b>

# I 施策の基本方針

「自然と文明が調和した新理想郷山形」の実現、県土強靱化の推進に向け、本県の県土整備行政における取組みの考え方を示した「やまがた県土未来図推進指針」に掲げる「暮らしや産業を支える機能的で足腰の強い県土づくり」という基本方針の下、次の5つの柱立てにより施策を展開する。

## ＜施策の5本の柱＞

- 1 県民の暮らしを支える安全・安心な県土づくり
- 2 産業を支え、活力と魅力ある県土づくり
- 3 豊かな自然と都市空間が調和した快適な県土づくり
- 4 社会資本の効率的・効果的な管理運営
- 5 県土づくりを支える産業の振興

平成31年度は、いのちと暮らしを守る安全・安心な社会の構築、地域活力を生み出し災害に強い県土基盤の形成等に重点的に取り組むとともに、地方創生の実現に向け、地域活性化による交流人口の拡大、山形ならではの豊かさを実現する住まいづくりや建設業を支える人材の育成・確保等について積極的な施策展開を図る。

# 平成31年度 県土整備部における主要施策の体系

県土未来図  
推進指針の  
基本方針

◎新規、○拡充（一部新規を含む）

## 当初予算における重点事業など主要項目

暮らしや産業を支える機能的で足腰の強い県土づくり

### 【1】 県民の暮らしを支える安全・安心な県土づくり

- 1 治水・土砂災害対策の推進
- 2 冬に強い地域づくりの推進
- 3 地震に強い地域づくりの推進
- 4 危機管理対策の推進

- ◎河川流下能力向上緊急対策事業費 885,000千円（河川の流下能力向上のための堆積土や支障木対策の実施及び上流部の溪流保全対策等）
  - ・河川整備補助事業費 2,045,013千円（豪雨による浸水被害防止のための計画的な河川整備の実施）
  - ・ダム整備事業費（うち、最上小国川流水型ダム整備） 800,070千円（最上小国川流水型ダムに係る堤体工事、試験湛水等の実施）
- ◎地域防災力強化型土砂災害対策事業費 19,800千円（保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施）
  - ・要配慮者利用施設等保全対策事業費 401,700千円（要配慮者利用施設等を土砂災害から保全する対策等の実施）
  - ・緊急土砂災害対策事業費 426,200千円（一定の人家集中地区の中で地域の防災拠点となる避難所を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施）
- 除雪機械整備事業費（うち、除雪稼働管理システム） 10,000千円（GPSを活用した除雪稼働管理システムの県内全域への導入）
  - ・雪に強いみちづくり事業費 903,006千円（緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の雪崩対策等の実施）
  - ・災害に強いみちづくり事業費 1,130,466千円（緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の落石防止対策等の実施）
  - ・道路改築事業費、街路整備事業費（緊急輸送道路整備関係） 5,199,358千円（緊急輸送道路の確保のための道路整備及び橋梁の架替え等の実施）
  - ・空港整備事業費（うち、庄内空港滑走路端安全区域整備関係） 14,070千円（庄内空港における滑走路端安全区域（RESA）の整備に係る用地取得等）

### 【2】 産業を支え、活力と魅力ある県土づくり

- 1 高速交通ネットワークの早期形成
- 2 暮らしと地域を支え、人と環境を大切にすみちづくり
- 3 物流機能に対応した空港港湾整備

- ・高速道路整備推進事業費 3,001千円（高速道路整備促進に向けた広域連携、東北中央自動車道「南陽高島IC～山形上山IC」開通に伴う利用促進）
- ・道路改築事業費（うち、IC整備関係） 1,900,361千円（高速道路追加ICの整備及びICアクセス道路の整備等）
- 「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費 20,210千円（「道の駅」の魅力アップを図るための施設整備を行う市町村への支援、「道の駅」連携の強化）
- ◎自転車活用推進計画策定事業費 475千円（自転車活用ための推進計画の策定、モデルルートの設定等）
  - ・道路保全事業費（うち、自動車利用周遊支援基盤整備関係） 41,000千円（「道の駅」や景観ビューポイントへの案内標識の整備、主要交差点名表示の整備及び、高速道路の路線番号を表示する案内標識の改善）
  - ・交通安全道路事業費 1,854,275千円（交通事故危険箇所や交通渋滞の解消のための交差点改良や歩道の整備等）
  - ・酒田港施設整備費 807,000千円【港湾整備特別会計】（コンテナターミナル機能強化のためのふ頭用地造成及びコンテナクレーンの更新・大型化等）
- 酒田港港湾事業調査費 59,260千円（酒田港港湾計画の改訂及び環境影響評価の実施、航行安全調査の実施）
- ◎インバウンド機能強化推進事業費（うち、空港機能強化検討調査） 25,687千円（国際チャーター便誘致拡大及び国際定期便就航誘致に向けた滑走路延長等、県内空港の機能強化検討調査）

### 【3】 豊かな自然と都市空間が調和した快適な県土づくり

- 1 誰もが暮らしやすい居住環境の整備
- 2 低炭素社会・循環型社会の構築
- 3 豊かな自然・歴史文化・景観を活かした地域づくりの推進
- 4 都市の拠点性向上の推進

- ・都市公園活用推進事業費 699,123千円（県内都市公園の計画的な設備更新及び利用者のための環境整備等）
- 河川整備補助事業費（うち、最上小国川かわまちづくり関係） 21,000千円（地域の取組みと一体となった河川管理施設の整備等）
- 住宅リフォーム総合支援事業費 629,742千円（住宅リフォームに対する補助）
- 山形の家づくり支援事業費 213,109千円（県産木材を使用した質の高い住宅の新築に係る住宅ローン利子の一部補給）
- ◎やまがた中古住宅流通支援事業費 842千円（良質な中古住宅の購入に係る住宅ローン利子の一部補給）
- 空き家対策推進事業費 3,355千円（中古住宅売買時の診断費への支援、空き家利活用セミナーの開催等）
- セーフティネット住宅供給促進事業費 12,310千円（低額所得者や子育て世帯など住宅確保要配慮者向けの登録住宅改修への支援等）
  - ・流域下水道整備事業費【流域下水道特別会計】 1,910,832千円（県内4処理区（山形、村山、置賜、庄内）の処理場及び管渠等の耐震化対策等の実施）
- やまがたの誇れる景観魅力発信事業費 1,383千円（景観ビューポイントのスタンプラリーの開催、案内標識のインバウンド対応（外国語表示）等）
- ・中心市街地再開発事業費 143,167千円（中心市街地の活性化や都市機能の集積等を促進するための市街地再開発事業への補助）

### 【4】 社会資本の効率的・効果的な管理運営

- 1 使い続ける維持管理の推進
- 2 県民協働による維持管理・地域づくりの推進
- 3 県土管理システムの推進

- ・道路施設長寿命化対策事業費 4,562,360千円（橋梁、舗装、トンネルの長寿命化計画に基づく点検、補修及び道路メンテナンスサイクルの構築に向けた取組等）
- ・河川管理施設長寿命化対策事業費 258,550千円（水門、樋門等の河川管理施設の長寿命化計画に基づく補修及び更新）
- ・砂防関係施設長寿命化対策事業費 254,310千円（砂防えん堤等の砂防関係施設の長寿命化計画に基づく補修）
- ・港湾施設長寿命化対策事業費 73,605千円（岸壁等の港湾施設の長寿命化計画に基づく調査、点検、補修）

### 【5】 県土づくりを支える産業の振興

- 1 建設・住宅産業の振興

- ◎社会資本整備理解促進事業費 462千円（小中学生を対象とした未来の山形の姿や、河川の安全利用、土砂災害の防止をテーマとした絵画コンクールの実施）
- 建設業人材確保・育成緊急対策事業費 1,143千円（建設技能労働者確保・育成に向けた取組みへの支援、女性入職促進のための見学会の開催）
- ・やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費 7,686千円（若手大工技能者確保のための戦略的な広報展開や入職促進・育成・技術習得に向けた取組み等）



## Ⅱ 平成31年度 主要施策の概要

☆印：新規

### 【1】 県民の暮らしを支える安全・安心な県土づくり

ゲリラ豪雨などの大雨や豪雪、地震や津波など様々な自然災害から「県民の命と暮らしを守る」ため、防災施設の整備と機能向上を図るとともに、公共施設や住宅の耐震化、防災体制・避難体制の確立により被害を防止する。

#### 1 治水・土砂災害対策の推進

河川の流下能力の維持・確保や洪水等による被害の軽減を図るため、河川・砂防施設の効果的な整備を進める。また、火山噴火に伴い発生する土砂災害の被害軽減や東日本大震災における甚大な津波被害を教訓とした新たな津波対策に的確に対応するための施設整備を進める。

##### (1) 災害の予防・軽減と被災後の創造的復旧・復興の推進

- ・ ☆河川流下能力向上緊急対策事業費【新規】〔P16参照〕 885,000千円  
(河川の流下能力向上のための堆積土や支障木対策の実施及び上流部の溪流保全対策等)
- ・ 河川整備補助事業費 2,045,013千円  
(角間沢川、最上小国川の河川の改修等)
- ・ 河川整備単独事業費 1,340,285千円  
(松橋川の河川改修工事等)

##### (2) 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備

- ・ 河川整備補助事業費(再掲)〔P17参照〕 2,045,013千円  
(大旦川、吉野川、須川ほかの河川の改修等)
- ・ 河川整備単独事業費(再掲) 1,340,285千円  
(小規模な河川改修工事(大門川ほか)等)
- ・ ダム整備事業費 1,235,986千円  
うち 最上小国川流水型ダム整備(堤体工事、試験湛水等の実施)  
〔P18参照〕 800,070千円
- ・ 土砂災害対策事業費 2,344,526千円  
(砂防：釜ノ沢ほか、地すべり対策：赤山ほか、急傾斜地崩壊対策：風間(2)ほか)
- ・ ☆地域防災力強化型土砂災害対策事業費【新規】〔P19参照〕 19,800千円  
(保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を2項目以上含む箇所を土砂災害から保全)
- ・ 要配慮者利用施設等保全対策事業費 401,700千円  
(要配慮者利用施設等の重点的な保全対策：養泉寺沢ほか)
- ・ 緊急土砂災害対策事業費 426,200千円  
(人家集中地区内に防災拠点となる避難所を含む箇所の保全等：笛田沢2ほか)
- ・ 港湾海岸保全対策事業費 50,400千円  
(港湾・海岸における「L1津波対策」のための防潮堤の整備：加茂港)

## 2 冬に強い地域づくりの推進

雪崩や地吹雪などによる雪害を防止する施設の整備や除雪を考慮した道路空間の確保を図るとともに、市町村との路線交換による効果的な除雪体制の確立など、地域の特性に応じた雪対策を推進する。

### (1) 雪に強い道路対策の推進

・ 除雪機械整備事業費	564,934千円
うち 除雪稼働管理システム	10,000千円
(G P Sを活用した除雪稼働管理システムの県内全域への導入)	
・ 雪に強いみちづくり事業費	903,006千円
(雪崩予防柵、防雪柵、消雪設備、流雪溝整備等)	
・ 道路除雪費	5,212,834千円

## 3 地震に強い地域づくりの推進

大規模地震等の災害から県民の安全を確保するため、住宅・建築物の耐震化等を図るほか、災害時の緊急輸送道路の確保を図るための対策を講じる。

### (1) 災害に強い住まいづくりの推進、建築物の耐震化の促進

・ 住宅リフォーム総合支援事業費	629,742千円
うち 耐震性能の向上を含むリフォーム工事に対する補助	
・ 山形の家づくり支援事業費	213,109千円
うち 耐震建替に係るローンへの利子補給	

### (2) 緊急輸送道路の強化、災害に強い道路対策の推進

・ 道路改築事業費	7,504,645千円
うち 緊急輸送道路の強化(老朽橋梁の架け替え等)	3,246,388千円
・ 街路整備事業費	2,582,820千円
うち 緊急輸送道路の強化(老朽橋梁の架け替え等)	1,952,970千円
・ 災害に強いみちづくり事業費	1,130,466千円
(落石防止対策 等)	
・ 流域下水道整備事業費(特別会計)	1,910,832千円
うち 緊急輸送道路に埋設した下水道管渠の耐震化	177,112千円

## 4 危機管理対策の推進

災害時の人命保護を最優先にした緊急避難体制の確立を進めるとともに、土砂災害による被害のおそれのある危険住宅について移転を促進する。

### (1) 人命保護を優先した緊急避難体制の確立

・ 洪水警戒情報提供事業費	27,300千円
(山形県河川情報システムの整備、量水標の設置)	
・ 土砂災害警戒避難情報提供事業費	102,200千円
(土砂災害警戒情報システムの改修、雨量計の更新等)	



<ul style="list-style-type: none"> <li>・ かけ地近接等危険住宅移転事業費  (土砂災害特別警戒区域等内の危険住宅の移転に対する支援)</li> </ul>	4,717千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空港整備事業費</li> </ul>	331,353千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>うち 庄内空港の滑走路端安全区域(RESA)の整備に係る用地取得等</li> </ul>	14,070千円

## 【2】 産業を支え、活力と魅力ある県土づくり

観光や産業など、様々な分野における活発な交流・連携を進めるとともに、災害等の発生時のリダンダンシーを確保するため、「縦軸」道路と「横軸」道路による格子状骨格道路ネットワークの構築を図る。このため、高速道路と地域高規格道路の整備の推進、利便性の高いアクセス道路の整備に取り組む。また、港湾施設の整備による物流機能の強化や、空港の安全確保のための対策を進める。

### 1 高速交通ネットワークの早期形成

多様な交流や産業活動の基盤となる高速道路や追加 I C 及びアクセス道路等を整備し、高速交通ネットワークの構築とその機能強化を推進する。

#### (1) 広域経済を支える高速交通ネットワークの整備促進〔P20参照〕

・国直轄高速道路等事業費負担金 (直轄高速、高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路(A <sup>〓</sup> ))	4,298,631千円
・国直轄道路事業費負担金 (地域高規格道路等)	3,564,398千円
・高速道路整備推進事業費	3,001千円
うち 利用促進普及啓発事業	1,435千円

#### (2) 高速交通ネットワークと連携し活力と交流を生み出すみちづくり

・道路改築事業費(再掲)〔P21参照〕	7,504,645千円
うち 高速交通網アクセス道路	1,900,361千円
・「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費【一部新規】〔P22参照〕	20,210千円
(「道の駅」の魅力アップを図る市町村への補助、「道の駅」の連携強化)	

### 2 暮らしと地域を支え、人と環境を大切にすみちづくり

平成31年3月に策定予定の「山形県道路中期計画2028」に基づき、生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備、渋滞対策や交通安全など、快適な暮らしと地域の活力を生み出すみちづくりを戦略的に展開する。また、道路整備に伴う利便性向上により、地域を越えた新たな交流による活性化が期待される中、自動車を利用した県内周遊を促進するための施設整備等を計画的に進める。

#### (1) 暮らしと地域を支えるみちづくり

・道路改築事業費(再掲)〔P23参照〕	7,504,645千円
(生活圏間・主要都市間ネットワーク、生活幹線道路の整備等)	
・☆自転車活用推進計画策定事業費【新規】〔P24参照〕	475千円
(自転車活用のための推進計画の策定、モデルルートの設定等)	
・道路保全事業費	2,755,039千円
うち 自動車利用周遊支援基盤整備事業費〔P25参照〕	41,000千円
(「道の駅」への案内や高速道路の路線番号表示に対応した標識整備等)	

- ・災害に強いみちづくり事業費（再掲） 1,130,466千円

## （２）人と環境を大切にするみちづくり

- ・街路整備事業費（再掲）〔P26参照〕 2,582,820千円
- ・交通安全道路事業費〔P27、28参照〕 1,854,275千円  
（通学路の安全確保、歩道の整備、交差点の改良、事故危険区間の対策等）

## 3 物流機能に対応した空港港湾整備

重要港湾である酒田港において、新たな産業集積の進展等に対応するための計画的な港湾施設整備と、物流拠点としての機能強化を図るとともに、観光拠点としての役割への対応を行う。また、国内外の交通拠点となる空港について、国際基準に基づく安全確保の対策を行う。

### （１）国際物流拠点としての酒田港の整備等

- ・港湾施設管理運営費 11,891千円
- ・酒田港整備事業費 160,292千円  
（防波堤、臨港道路の改良等）  
うち 酒田臨海線改良 63,000千円
- ・地方港湾整備事業費 37,538千円  
（鼠ヶ関港の泊地浚渫）
- ・酒田港施設整備費（特別会計）〔P29参照〕 807,000千円  
うち 高砂2号岸壁延伸関連整備（ふ頭用地造成） 330,000千円  
うち 1号コンテナクレーン更新・大型化 450,000千円
- ・酒田港港湾事業調査費【一部新規】〔P30参照〕 59,260千円  
（港湾計画の改訂、環境影響評価の実施、航行安全調査）

### （２）航空機の安全かつ安定的な運航を確保する空港施設整備

- ・空港整備事業費（再掲） 331,353千円  
うち 庄内空港の電源施設改良工事 293,514千円
- ・空港安全対策事業費 31,960千円  
（山形空港駐車場舗装整備、庄内空港緩衝緑地長寿命化対策）
- ・☆インバウンド機能強化推進事業費【新規】 52,687千円  
うち 空港機能強化検討調査〔P31参照〕 25,687千円  
（国際チャーター便誘致拡大及び国際定期便就航誘致に向けた滑走路延長等、県内空港の機能強化検討調査）

### 【3】 豊かな自然と都市空間が調和した快適な県土づくり

家づくりへの支援や下水道の整備、県産木材の利用拡大等による低炭素・循環型社会の構築、住民協働による地域づくり、中心市街地の活性化など、誰もが安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進する。

#### 1 誰もが暮らしやすい居住環境の整備

少子高齢化の進展や人口減少など社会情勢の変化を踏まえ、多様なライフスタイルや地域定住の受け皿となる住宅施策を展開するとともに、子育てしやすく暮らしやすい生活環境づくりを支援する。また、下水道施設の整備により、最上川など公共用水域の水質改善・環境負荷の低減と生活環境の向上を図る。

##### (1) 地域定住・活性化の促進

- ・都市公園活用推進事業費 699,123千円  
(県内都市公園の計画的な設備更新及び利用者のための環境整備等)
  - うち 総合運動公園陸上競技場サブグラウンドトラック更新〔P32参照〕 180,000千円
  - うち 中山公園野球場観客席更新 132,000千円
- ・土地区画整理事業費(鶴岡市茅原北地区) 3,996千円
- ・河川整備補助事業費(再掲) 2,045,013千円
  - うち ☆最上小国川かわまちづくり関係)【新規】〔P33参照〕 21,000千円  
(地域の取組みと一体となった河川管理施設の整備等)
- ・住宅リフォーム総合支援事業費【一部新規】(再掲)〔P34参照〕 629,742千円  
(住宅リフォーム工事に対する補助)
- ・山形の家づくり支援事業費【一部新規】(再掲)〔P34参照〕 213,109千円  
(住宅の新築に係るローンへの利子補給)
- ・☆やまがた中古住宅流通支援事業費【新規】〔P34参照〕 842千円  
(良質な中古住宅の購入に係るローンへの利子補給)
- ・空き家対策推進事業費【一部新規】〔P34参照〕 3,355千円  
(中古住宅売買時の診断費補助等)
- ・セーフティネット住宅供給促進事業費【一部新規】〔P35参照〕 12,310千円  
(低額所得者や子育て世帯など住宅確保要配慮者向けの登録住宅改修への支援等)

##### (2) 生活排水処理対策の推進

- ・流域下水道整備事業費(特別会計)(再掲) 1,910,832千円
  - うち 県内4処理区〔村山、置賜、山形、庄内〕の管渠・処理場整備 340,125千円

#### 2 低炭素社会・循環型社会の構築

地球規模で進む温暖化を緩和するため、環境負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築に向け、住宅や公共建築物における県産木材の利用拡大のほか、支障木や海岸漂着物など

のリサイクルによる資源の有効活用を進める。

#### (1) 環境負荷の少ない社会基盤の整備

- ・住宅リフォーム総合支援事業費（再掲） 629,742千円  
うち 寒さ対策・断熱化を含むリフォーム工事に対する補助
- ・山形の家づくり支援事業費（再掲） 213,109千円  
うち 寒さ対策・断熱化型住宅の新築に係るローンへの利子補給

#### (2) 資源循環システムづくりの推進

- ・☆河川流下能力向上緊急対策事業費【新規】（再掲） 885,000千円  
(河川支障木やダム貯水池の漂着流木のリサイクル)

### 3 豊かな自然・歴史文化・景観を活かした地域づくりの推進

道路や河川の整備に合わせた、県民との協働による地域づくり活動を推進する。

また、県土景観を県民共通の資産として保全・継承しながら、景観を活用した交流連携による地域づくりを進める。

#### (1) 道路・河川等の整備に合わせた地域づくり

- ・ふれあいの道路愛護事業費 20,307千円  
(道路美化活動、歩道除雪等の道路管理への県民参加の促進)
- ・ふるさとの川愛護活動支援事業費 31,207千円  
(河川美化活動等の河川管理への県民参加の促進)

#### (2) 良好な景観の保全・創出と活用

- ・美しい景観づくり推進費 1,884千円  
(景観審議会の運営等)
- ・やまがたの誇れる景観魅力発信事業費【一部新規】〔P36参照〕 1,383千円  
(景観ビューポイントのスタンプラリーの開催、案内標識のインバウンド対応(外国語表示)等)

### 4 都市の拠点性向上の推進

都市機能の拡散を抑制し、中心市街地の活性化を図るため、市町村や関係機関と連携しながら、都市機能の拠点となる社会資本の整備や既存ストックの有効活用を検討し、拠点となる「まちづくり」を進める。

#### (1) 中心市街地活性化の推進

- ・街路調査費 2,000千円  
(街路整備の事業化に向けた調査及び事業手法の検討)
- ・中心市街地再開発事業費 143,167千円  
(市街地再開発事業への支援：山形市七日町第5<sup>丁目</sup>ブロック南、酒田市駅前、酒田市中町)

#### (2) 県土利用の総合的なマネジメントの推進

- ・都市計画関係調査費 12,944千円  
(都市計画基礎調査の実施等)

## 【4】 社会資本の効率的・効果的な管理運営

公共施設の整備に伴い維持管理経費が増大する中で、社会資本の機能を良好に維持し、長期にわたり安全・快適な状態で提供し続けることができるよう、施設の効率的・効果的な維持管理と長寿命化を図り、管理コストの縮減、平準化を推進する。

### 1 使い続ける維持管理の推進

道路、河川、砂防、港湾施設などの社会資本の機能を良好に維持し、安全・快適に長期にわたって県民に提供し続けるため、効率的・効果的な維持管理と長寿命化に取り組む。

#### (1) 長寿命化対策等の推進

・道路施設長寿命化対策事業費〔P37参照〕 (橋梁、舗装、トンネルの補修対策、近接目視点検等)	4,562,360千円
・河川管理施設長寿命化対策事業費〔P38参照〕 (河川管理施設(水門・樋門等)の補修対策等)	258,550千円
・砂防関係施設長寿命化対策事業費〔P39参照〕 (砂防えん堤等の補修対策等)	254,310千円
・港湾施設長寿命化対策事業費〔P40参照〕 (港湾施設の補修対策等)	73,605千円
・空港安全対策事業費(再掲) うち 空港施設長寿命化対策(滑走路等修繕)	31,960千円 3,000千円
・都市公園活用推進事業費(再掲) (都市公園施設の補修対策等)	699,123千円

#### (2) 効率的な維持管理の推進

・道路保全事業費(再掲) (舗装、側溝、交通安全施設等の整備)	2,755,039千円
・流域下水道管理費(特別会計) (県内4処理区[村山、置賜、山形、庄内]の管渠・処理場の管理運営等) うち 地方公営企業法適用のための準備経費 (固定資産の調査・評価、移行準備事務、公営企業会計システム構築)	2,039,580千円 51,733千円
・流域下水道整備事業費(特別会計)(再掲) うち 下水道施設の老朽化対策	1,910,832千円 677,630千円

## 2 県民協働による維持管理・地域づくりの推進

社会基盤の整備から維持管理に至るまで、県民参加・協働を推進し、個性的で活力のある地域づくりを推進する。

### (1) 県民協働等による維持管理や地域づくりの推進

- ・ふれあいの道路愛護事業費（再掲） 20,307千円  
（道路美化活動、歩道除雪等の道路管理への県民参加の促進）
- ・ふるさとの川愛護活動支援事業費（再掲） 31,207千円  
（河川美化活動等の河川管理への県民参加の促進）
- ・☆河川流下能力向上緊急対策事業費【新規】（再掲） 885,000千円  
（公募による堆積土掘削・支障木伐採の促進等）

## 3 県土管理システムの推進

「山形県公共調達基本条例」の基本理念に基づき、公共調達における透明性や公平性に配慮しつつ、公正な競争、価格及び品質の確保に努め、地域経済の活性化を図る。

### (1) 公共事業評価の効率化・透明化の推進

- ・公共事業評価システム適正化事業費 622千円  
（公共事業の再評価等を行う第三者機関「山形県公共事業評価監視委員会」の運営）

### (2) 入札・契約制度改善の着実な推進

- ・入札契約システム改善事業費 37,740千円  
（電子入札、電子閲覧システムの運用・管理及び電子納品の推進等）
- ・公共工事管理システム開発運営費 81,144千円  
（建設システムの運用・管理）
- ・公共工事適正化指導事業費 3,783千円  
（元請・下請関係、施工体制の点検調査等）

## 【5】 県土づくりを支える産業の振興

技術力と経営力に優れ、意欲と能力のある建設業者が、将来にわたって本県の社会資本の整備と地域社会の安全・安心を確保する役割の担い手となれるよう、経営基盤強化のための支援策を講じる。

### 1 建設・住宅産業の振興

建設業の経営基盤の強化と安定的な雇用確保を図るため、技術力に優れた県内企業の育成や、経営力強化のため支援を行うとともに、若手技術者等の養成を図る。

また、県民が望む良質な山形らしい住まいづくりのため、担い手の育成・確保を図るとともに、山形にふさわしい住宅の建設促進を図る。

#### (1) 建設業界のイメージアップの取組み

- ・ ☆社会資本整備理解促進事業費【新規】 462千円  
(小中学生を対象とした未来の山形の姿や、河川の安全利用、土砂災害の防止をテーマとした絵画コンクールの実施)

#### (2) 技術力の優れた建設業者の育成・確保

- ・ 建設業人材確保・育成緊急対策事業費【P41参照】 1,143千円  
うち 建設業技能労働者確保に向けた専門工事組合等の取組みへの支援 1,000千円  
うち 女性進出促進事業【新規】 143千円  
(女性技術者に注目した現場見学会の開催)

#### (3) 大工・工務店の技術力強化

- ・ 住宅リフォーム総合支援事業費（再掲） 629,742千円  
(県産木材を多用したリフォーム工事等に対する補助)
- ・ 山形の家づくり支援事業費（再掲） 213,109千円  
(県産木材を多用した住宅の新築に係るローンへの利子補給)
- ・ やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費【P42参照】 7,686千円  
うち 「木造建築伝承の匠」表彰事業 117千円  
(優れた技能、経験を有する職人の顕彰)
- うち 山形の家づくり「未来の匠」育成事業 116千円  
(若者を対象としたセミナーの開催支援)
- うち 住宅建築情報交流事業 1,403千円  
(「やまがた安心住まいづくり総合支援」に関するインターネットサイトの運営)
- うち 若手大工技能習得サポート事業 6,050千円  
(若手大工育成支援プログラムによる新規入職増加と離職防止に向けた支援)



### Ⅲ 平成31年度の主な事業

施策の柱	(※)	主な事業	所管所属	担当電話番号	頁
【1】 県民の暮らしを支える安全・安心な県土づくり	5	河川流下能力向上緊急対策事業費	河川課	河川管理担当 Tel:023-630-2618	16
	5	河川整備補助事業費 ～ 最上小国川 ～	河川課	河川整備担当 Tel:023-630-2616	17
	5	ダム整備事業費 ～ 最上小国川流水型ダム ～	河川課	ダム担当 Tel:023-630-2686	18
	5	地域防災力強化型土砂災害対策事業費	砂防・災害対策課	砂防事業担当 Tel:023-630-2633	19
【2】 産業を支え、活力と魅力ある県土づくり	8	高速道路等の整備状況	道路整備課	高速道路整備推進室 Tel:023-630-2403	20
	8	道路改築事業費 ～ 主要地方道山形天童線(成生工区) ～	道路整備課	道路整備・安全対策担当 Tel:023-630-2605	21
	8	道路改築事業費 ～ 平成31年度の主な事業完了予定箇所 ～	道路整備課	道路整備・安全対策担当 Tel:023-630-2605	22
	8	「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費	道路整備課	道路企画担当 Tel:023-630-2592	23
	8	自転車活用推進計画策定事業費	管理課	県土強靱化推進室 Tel:023-630-2624	24
	8	道路保全事業費(自動車利用周遊支援基盤整備事業費)	道路保全課	道路メンテナンス・市町村道担当 Tel:023-630-2608	25
	9	街路整備事業費 ～ 都市計画道路 旅籠町八日町線(七日町工区) ～	都市計画課	街路・区画整理担当 Tel:023-630-2586	26
	9	交通安全道路事業費 ～ 一般県道曲川新庄線(金沢工区) ～	道路整備課	道路整備・安全対策担当 Tel:023-630-2605	27
	9	交通安全道路事業費 ～ 通学路における安全確保 ～	道路整備課	道路整備・安全対策担当 Tel:023-630-2605	28
	9	酒田港施設整備費(外港地区施設整備関係)(特別会計)	空港港湾課	港湾担当 Tel:023-630-2625	29
	9	酒田港港湾事業調査費 ～ 酒田港港湾計画改定 ～	空港港湾課	港湾担当 Tel:023-630-2625	30
	9	インバウンド機能強化推進事業費 ～ 空港機能強化検討調査 ～	空港港湾課	空港担当 Tel:023-630-2447	31
【3】 豊かな自然と都市空間が調和した快適な県土づくり	10	都市公園活用推進事業費	都市計画課	都市公園担当 Tel:023-630-3130	32
	10	河川整備補助事業費 ～ 最上小国川かわまちづくり ～	河川課	河川計画担当 Tel:023-630-2619	33
	10	やまがた安心住まいづくり総合支援	建築住宅課	住まいづくり支援担当 Tel:023-630-2649	34
	10	セーフティネット住宅供給促進事業費	建築住宅課	安心居住推進担当 Tel:023-630-2649	35
	11	やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	県土利用政策課	景観・地域づくり担当 Tel:023-630-2578	36
【4】 社会資本の効率的・効果的な管理運営	12	道路施設長寿命化対策事業費	道路保全課 道路整備課	道路メンテナンス・市町村道担当 Tel:023-630-2608 橋梁・舗装担当 Tel:023-630-2606	37
	12	河川管理施設長寿命化対策事業費	河川課	河川管理担当 Tel:023-630-2618	38
	12	砂防関係施設長寿命化対策事業費	砂防・災害対策課	砂防事業担当 Tel:023-630-2633	39
	12	港湾施設長寿命化対策事業費	空港港湾課	港湾担当 Tel:023-630-2625	40
【5】 県土づくりを支える産業の振興	14	建設産業の振興対策	建設企画課	建設業振興担当 Tel:023-630-2658	41
	14	やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	建築住宅課	建築行政担当 Tel:023-630-2651	42

(※)「施策の柱」右隣の番号は、「主要施策の概要(5～14頁)」において、各事業の記載がある頁の番号である。

# 河川流下能力向上緊急対策事業費

## 1. 事業概要

平成30年8月の豪雨災害を受け、平成31年度から3箇年間の「河川流下能力向上緊急対策計画」に基づき、堆積土、支障木対策および溪流保全対策工等を実施することで、洪水時の土砂堆積による洪水被害の防止と軽減を図る。

## 2. 事業内容

### ①流下能力向上対策 【対策延長 220km 約240箇所】

平成30年8月洪水の被害の発生状況を踏まえ「主要道路が並行する箇所」「本川合流部」等において堆積土、支障木対策を実施

### ②溪流保全対策 【対策箇所数 44箇所】

下流で実施する流下能力向上対策の効果を十分に発現させるために、上流域からの土砂流出を抑制する溪流保全対策を実施

### ③土砂のストックヤード確保 【箇所数 7箇所】

市町村と連携し、近隣で掘削土砂のストックヤードを確保

### ④河川状況把握へのドローンの活用 【実施延長 約310km】

ドローンを活用した河川の状況把握

既設砂防ダム

上流溪流部で土砂が流出し下流に堆積

②溪流保全対策

①流下能力向上対策  
i) 上流部の氾濫により下流集落が浸水する箇所  
ii) 主要道路が並行する箇所  
iii) 本川合流箇所

④ドローンの活用

③ストックヤード確保

本川

②溪流保全工

①iii)本川合流箇所の土砂堆積

上流部 溪岸洗掘

④ドローンの活用

下流部 土砂堆積

上流の流出土砂が下流に堆積

③ストックヤード確保

搬出土砂  
堤防  
ストックヤード

## 1 事業概要

県民が安心して暮らせるよう、水害から生命と財産を守るため、河川の堤防や護岸の施設整備など効率的・効果的な治水対策を推進している。

最上町及び舟形町の中心を流れる最上小国川は、最上町賛歌や中学校校歌に名称が挙がるなど沿川地域から親しまれ、イベントやアユ釣りなどに活用され、地域の憩いの場となっている。その反面、急流かつ水量が豊富であることから、豪雨や台風の際に氾濫を繰り返し、治水対策が緊急の課題となっている。平成30年8月豪雨においても、国道47号への溢水、吊橋の落橋など被害が発生しており、水害から地域住民の暮らしを守るために、平成27年度から着手している河川改修事業について、より一層の進捗を図る必要がある。

## 2 事業内容

全体計画：河川改修（河道掘削・護岸）

平成31年度は、丈量測量、用地買収、一部河道掘削を実施する。



# ダム整備事業費 ～ 最上小国川流水型ダム ～

## 1 事業概要

ダム整備事業では最上小国川流水型ダムの建設事業を実施している。

最上小国川流域の安全・安心を一日でも早く確保するため、流水型ダムによる治水対策を確実に推進していく。

## 2 事業内容

平成3年度から県単独事業として調査を行い、平成7年度からは補助事業として、建設に向けた各種測量、調査、設計を行ってきた。

平成20年度に建設採択された後、平成22年度に国土交通省の要請によるダム事業の検証を行い、平成23年の国の補助金交付継続の決定を受け、平成24年度から用地取得及び工事用道路等の工事、平成26年度に堤体工事に着手した。

平成28年度から本体コンクリート打設を開始し、平成29年6月の定礎式を経て、平成30年11月に本体コンクリート打設を完了した。

平成31年度は引き続き堤体工事、水文調査、環境調査等を行うほか、ダムの安全性を確認するための試験湛水を実施し、事業の早期完成を目指す。

日ごろは穏やかな最上小国川ですが、、、



洪水では  
状況が一変します



洪水時以外は  
水は貯まりません

県土整備部 河川課  
ダム担当  
Tel: 023-630-2686

# 地域防災力強化型土砂災害対策事業費

## 1 事業概要

本事業は、気候変動により全国的に頻発・激甚化する土砂災害に対し、ひとたび被害を受けると地域の防災活動や経済活動に多大な影響を及ぼす恐れのある箇所について、土砂災害対策を重点的に実施し、地域の防災力強化を図るものである。

### [事業要件]

次の全ての要件に該当すること

- ・土砂災害の恐れのある区域に人家20戸以上が存在すること
- ・重要な保全対象（①要配慮者利用施設、②避難所、③重要交通網）を2項目以上含むこと

## 2 事業内容

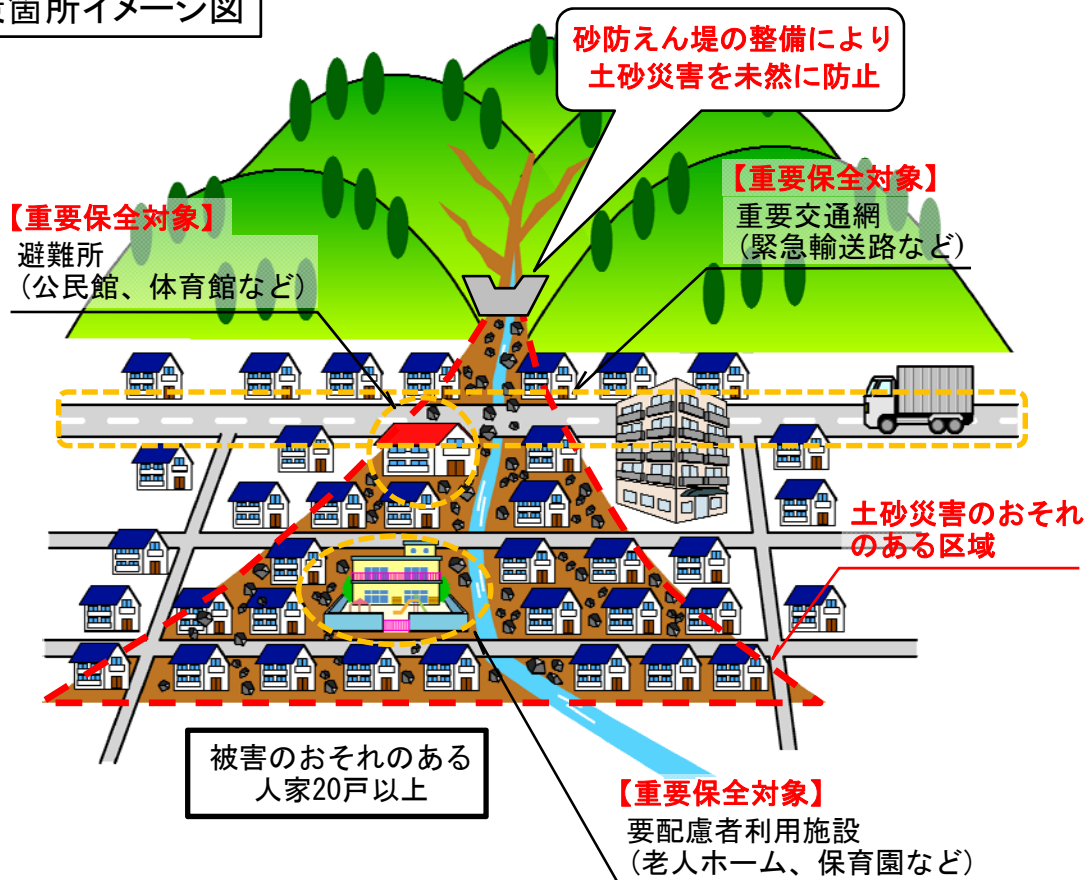
事業実施箇所：11箇所

主な保全対象：人家381戸（保全人口約1,100人）、要配慮者利用施設\*10施設、指定避難所7施設、重要交通網6箇所

H31事業内容：土砂災害対策実施に向けた調査・予備設計を実施する  
 （H32～36にかけて集中的に土砂災害対策を実施）

※高齢者、障害者、乳幼児等の災害時における避難行動において特に配慮を要する方が利用する施設（老人ホーム、保育園など）

### 対策箇所イメージ図



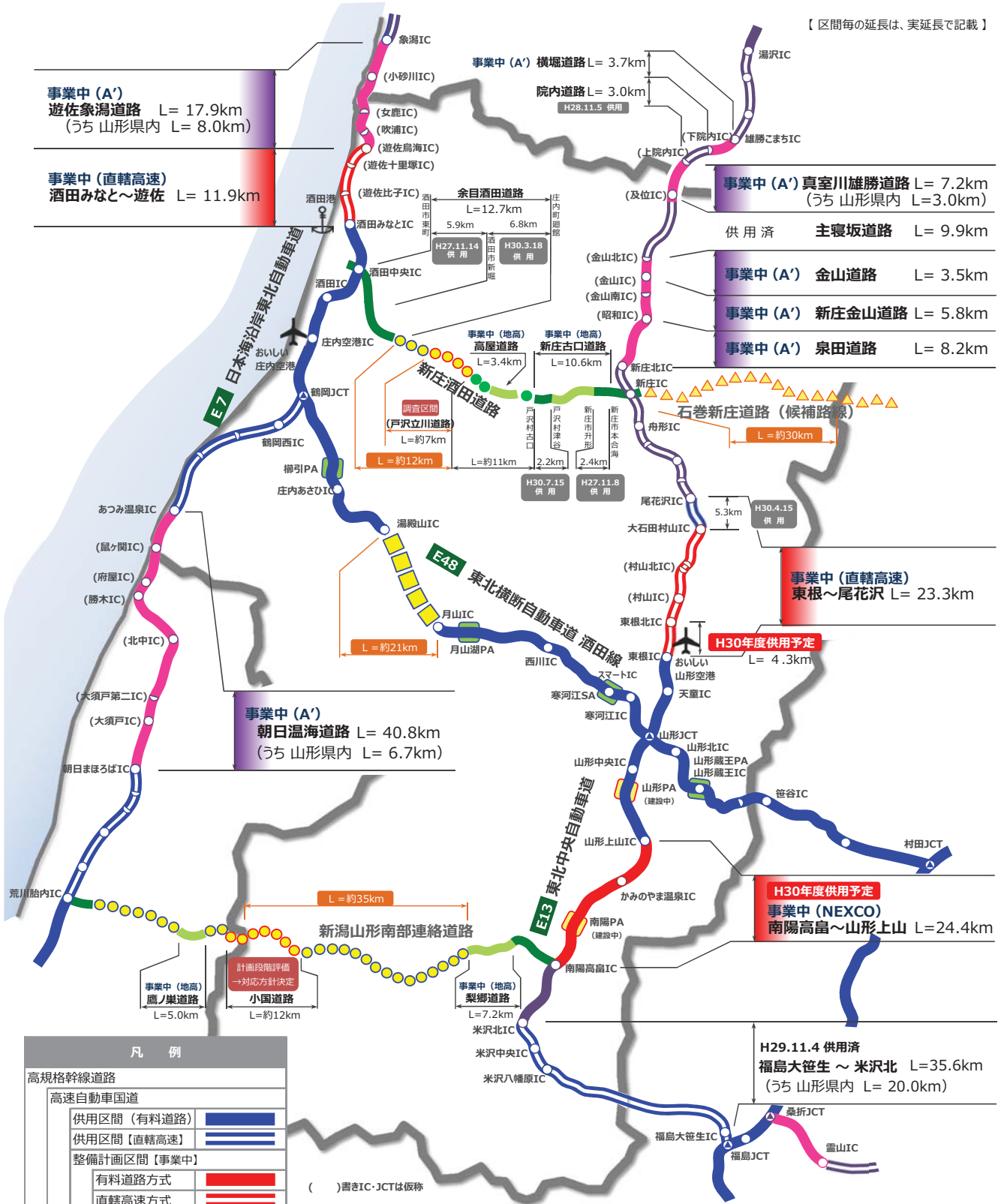
砂防・災害対策課 砂防事業担当  
 TEL：023-630-2633

# 山形県の高規格幹線道路・地域高規格道路の整備状況

継続

平成31年1月末現在

【区間毎の延長は、実延長で記載】



**事業中(A')**  
遊佐象潟道路 L=17.9km  
(うち山形県内 L=8.0km)

**事業中(直轄高速)**  
酒田みなと～遊佐 L=11.9km

**事業中(A')** 真室川雄勝道路 L=7.2km  
(うち山形県内 L=3.0km)

供用済 主寝坂道路 L=9.9km

**事業中(A')** 金山道路 L=3.5km

**事業中(A')** 新庄金山道路 L=5.8km

**事業中(A')** 泉田道路 L=8.2km

**事業中(A')**  
朝日温海道路 L=40.8km  
(うち山形県内 L=6.7km)

**事業中(直轄高速)**  
東根～尾花沢 L=23.3km

**H30年度供用予定**  
事業中(NEXCO)  
南陽高畠～山形上山 L=24.4km

**H29.11.4 供用済**  
福島大笹生～米沢北 L=35.6km  
(うち山形県内 L=20.0km)

**凡例**

高規格幹線道路	
高速自動車国道	
供用区間(有料道路)	■
供用区間(直轄高速)	■
整備計画区間【事業中】	
有料道路方式	■
直轄高速方式	■
未事業化区間	■
高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路	
供用区間(有料道路)	■
供用区間	■
事業中区間	■
地域高規格道路	
計画路線	●●●●
供用区間	■
事業中区間	■
整備区間	●●●●
調査区間	●●●●
候補路線	▲▲▲▲

**高速道路整備の進捗状況** 平成31年1月末現在

	全国 ※1		東北6県 ※2		山形県	
	延長(km)	供用率	延長(km)	率(%)	延長(km)	率(%)
予定路線延長	11,520		1,882		341	
供用延長	9,927	86%	1,654	88%	230	68%

**地域高規格道路整備の進捗状況** 平成31年1月末現在

	全国 ※3		山形県	
	延長(km)	供用率	延長(km)	率(%)
路線指定延長	6,960		100	
供用延長	2,603	37%	29	29%

道路整備課 高速道路整備推進室  
TEL 023-630-2403

# 道路改築事業費

— 幹線道路ネットワークの整備 —  
 ～ 主要地方道山形天童線（成生工区） ～

## 1 事業概要

主要地方道山形天童線は、山形市と天童市を結ぶ主要幹線道路であるとともに、東北中央自動車道と一体となって広域ネットワークを形成する重要な道路です。

本工区の整備により、国道13号の代替路線として山形市西部から天童市西部の道路ネットワークが形成されるほか、東北中央道「東根IC」や山形空港へのアクセス性、利便性の向上が図られ、物流や地域間交流の促進が期待されます。



## 2 事業内容

区間：天童市 成生 ～ 東根市 羽入  
 延長：L = 約 2.0km  
 幅員：W = 6.5 (9.5) [13.0] m  
 （暫定 2 車線整備）

### <主な事業効果>

#### (1) 渋滞箇所の解消

山形空港から山形方面へ通じる山形空港口交差点では、旅行速度の低下や渋滞が発生している。  
 > 成生工区の整備により、山形方面への交通が分散し、山形空港口交差点の渋滞緩和が期待される。



山形空港口交差点の渋滞状況



#### (2) 山形・天童市～山形空港間における利便性の向上

山形空港からの東京・名古屋便が2往復に増便し、平成29年度には札幌便が就航するなど、山形空港の重要性は年々高まっている。  
 > 成生工区の整備により、定時性・速達性が確保され、山形・天童市と山形空港間のネットワークが形成される。

区間	天童市役所～山形空港	
	整備前	整備後
距離	約8.5 km	約7.6 km
所要時間	約15分	約9分
渋滞時間	約6分の短縮	



道路整備課 道路整備・安全対策担当  
 TEL 023-630-2605

# 道路改築事業費

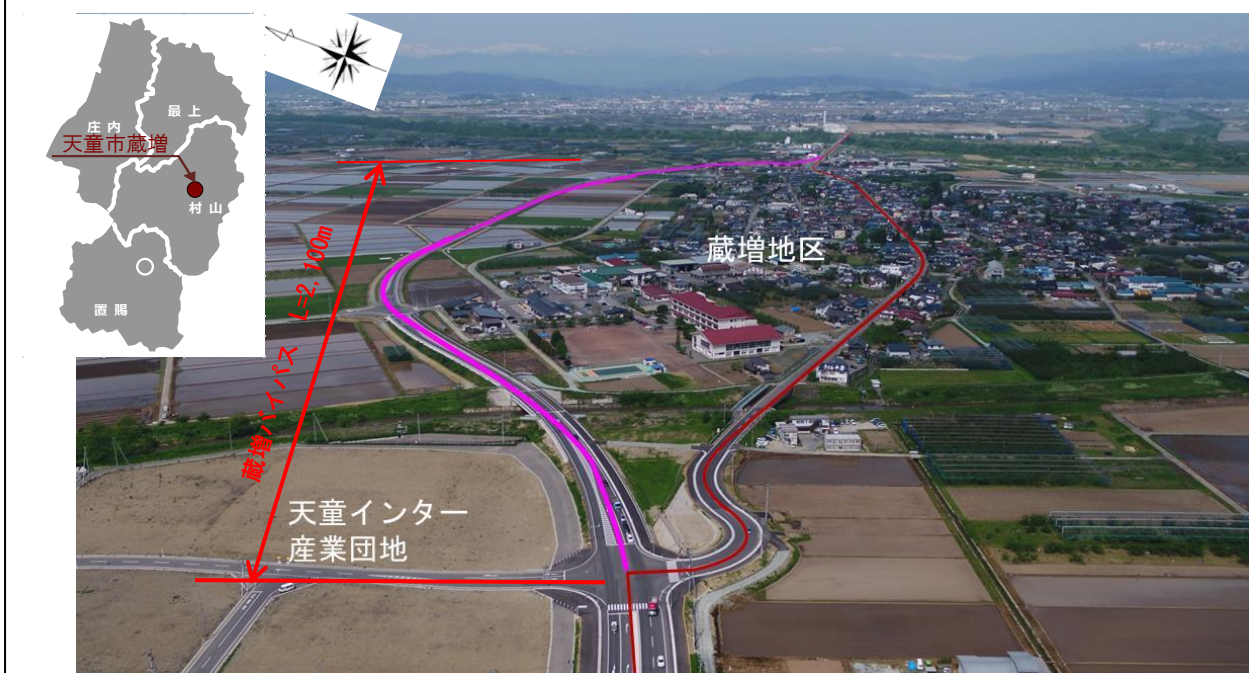
～ 平成 31 年度の事業完了予定箇所 ～

## ○ 平成 31 年度の事業完了予定箇所

最優先に取り組む「IC アクセス道路の整備推進」「緊急輸送道路の強化推進（老朽橋の架替）」を中心に計画的に推進しています。

平成 31 年度には、3 事業箇所について完了する予定となっております。

<代表事例> 平成 31 年度事業完了予定 (主)天童大江線 蔵増バイパス



### <整備効果>

蔵増バイパスは、天童市蔵増地内において集落を迂回する延長 2,100m のバイパス整備を行い、平成 29 年度に供用開始しています。

この道路の整備により、寒河江市方面から東北中央自動車道天童 IC までのアクセスが大きく向上したほか、幅員の狭い集落内の現道では、通過交通の減少による交通環境の改善に寄与しています。

表一 平成 31 年度の事業完了予定箇所

番号	路線名	箇所名	延長	幅員	備考
1	(主)天童大江線	天童市蔵増	2,100m	13.0m	バイパス整備
2	(主)寒河江村山線	東根市松沢	1,250m	12.0m	老朽橋架替
3	(主)大石田畑線	大蔵村作之巻	300m	8.5m	現道拡幅

道路整備課 道路整備・安全対策担当  
TEL 023-630-2605



# 「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費

## 1 事業概要

「やまがた道の駅ビジョン2020」に基づき、「道の駅」の魅力アップを図るため、設置者(市町村)が行う施設整備等への支援を行う。

### ビジョンにおける2020年代初頭までの目標

- 【基本目標】「道の駅」の数 ⇒ 18 駅から 30 駅程度に
- 【主な取組み】山形らしい道の駅としての魅力アップ
  - ・全駅でトイレを洋式化(高機能化)
  - ・全駅で大型モニター等による道路情報等の提供
  - ・全駅に観光案内所(観光案内スペース)を設置
  - ・RVパーク(車中泊専用スペース)の整備

《整備イメージ》



## 2 事業内容

### (1) 「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費補助金

設置者である市町村が「やまがた道の駅ビジョン2020」に掲げる「山形らしい道の駅」に向けて施設を整備する場合に補助金を交付する。

- ・事業期間 平成 28 年度～平成 32 年度 (5 年間)
  - ・補助金額 1 駅当たり単年度 5,000 千円を上限
  - ・補助率 補助対象①②③⑥⑦及び⑧は 1/2、④及び⑤は 1/3
  - ・補助対象
    - ①観光案内に関する施設整備
    - ②通行止め、路面凍結等の情報機器の整備
    - ③RVパーク(車中泊専用スペース)の整備
    - ④トイレの改修(既設駅のみ)
    - ⑤防災設備の整備
    - ⑥自転車に関する施設の整備
    - ⑦子育て支援に関する施設の整備
    - ⑧その他の施設の整備
- 補助を受ける上での必須要件 (申請時点で未整備の場合)
- 《新規》

### 【H30実績の例】道の駅「天童温泉」 防災設備の整備及びトイレの改修を支援



### (2) 「道の駅」連携事業、《新規》

各「道の駅」の連携や質的向上を図るため、講演会等を開催する。

道路整備課 道路企画担当  
TEL 023-630-2592

# 自転車活用推進計画策定事業費

## 事業概要

■「自転車活用推進法（H29.5 施行）」に基づき、健康の増進、サイクルツーリズムによる観光の推進、環境への負荷の低減などに資する自転車の活用を推進するため「山形県自転車活用推進計画」を2019年夏を目途に策定する。



平成29年5月  
自転車活用推進法 施行



平成30年6月  
自転車活用推進計画 閣議決定

- ◆ **自転車の活用を総合的・計画的に推進**することを基本理念とした、**自転車活用推進法** 制定(H29.5.1)  
⇒ 都道府県は、政府の自転車推進計画を勘案し、都道府県自転車活用推進計画を定めるよう努めなければならない。(法第10条)
- ◆ 国土交通省に「自転車活用推進本部」設置（本部長：国土交通大臣）
- ◆ **自転車活用推進計画** 閣議決定（H30.6.8）  
⇒ 都道府県に対し**地方版自転車活用推進計画策定検討を要請**



## 山形県自転車活用推進計画の策定

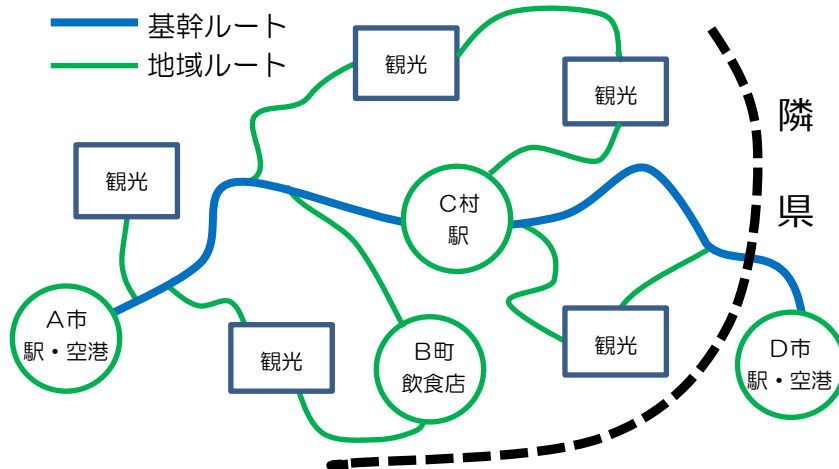
■「山形県自転車活用推進計画」に基づく施策として、県内外のサイクリストや観光客にとって安全で快適な自転車利用を推進するため、市町村単位では設定出来ない広域的なサイクリングルートについて、山形ならではの自然や景観、おいしい食べ物をはじめ、地域の取り組みや利用者のニーズ等を反映したモデルルートを2020年を目途に設定する。

## モデルルート設定協議会（仮称）イメージ

- ・ 検討の流れ：構成メンバーの選定⇒協議会設立⇒ルート選定⇒ルートでの施策検討⇒設定
- ・ 構成メンバー：国、自治体、DMO、観光事業者、地域の関係者等により構成

## モデルルートのイメージ

基幹ルート	<p><b>市町村をまたぐような骨格となるサイクルルート</b></p> <p>空港や駅、都市部と目的地を結び、安全・安心に移動できる（案内や休憩等施設が整っている）</p>
地域ルート	<p><b>基幹ルート周辺の短距離のサイクルルート</b></p> <p>基幹ルートから離れている観光地やビューポイントなど、地域ならではの観光資源を楽しむ</p>



## 事業内容

山形県自転車活用推進計画策定及びサイクリングのモデルルート設定 475千円

管理課 県土強靱化推進室  
TEL 023-630-2624

# 道路保全事業費(自動車利用周遊支援基盤整備事業費)

## 1 事業概要

道路案内標識の整備・改善を行い、県外・国外からの来訪者を迎えるわかりやすい道路とすることで、自動車を利用した県内周遊の利便性向上を図る。

## 2 事業内容

### (1) 道の駅への案内標識の整備

「やまがた道の駅ビジョン2020」に基づき、県道に接続する道の駅の案内標識を整備。

- ① 主要交差道路からの案内標識を新設・拡充
- ② 枝道からの流入車も考慮した面的な案内



道の駅「寒河江」(H30 実施)

### (2) 「『やまがた景観物語』おすすめビューポイント」への案内標識の整備

「おすすめビューポイント」(全53箇所)の近傍及びルート上に案内標識を設置。



おすすめビューポイント  
「酒田市美術館」  
(H30 実施)

### (3) 既設案内標識の改善等

- ① ピクトグラムの活用や英語表記の改善を実施。
- ② 国が実施を決定した高速道路の路線番号表示(ナンバリング)に対応し、標識の改善(貼替)を実施。



① 空港ピクトグラム (H30 実施)



② 東北中央道 (H29 実施)

### (4) 主要交差点名表示の拡充

県道主要交差点における交差点名表示を拡充し、地図やカーナビに交差点名が表示されることで、ドライバーの利便性を向上。



松ヶ岡開墾場口  
日本遺産ピクトグラム  
(H29 実施)

道路保全課  
道路メンテナンス・市町村道担当  
TEL : 023-630-2608

# 街 路 整 備 事 業 費

～ 山形広域都市計画道路 はたごまちようかまちせん 旅籠町八日町線（七日町工区） ～

暮らしと地域を支え、人と環境を大切にするみちづくり  
「中心市街地や都市の拠点機能を高める街路整備」

## 1 事業概要

都市計画道路旅籠町八日町線は、JR山形駅周辺の連携を強化する駅環状道路や商業地へのアクセスを支える都心リングとして位置付けられているが、南方面への一方通行となっていることから、道路ネットワークとしての機能が発現されていない状況にある。

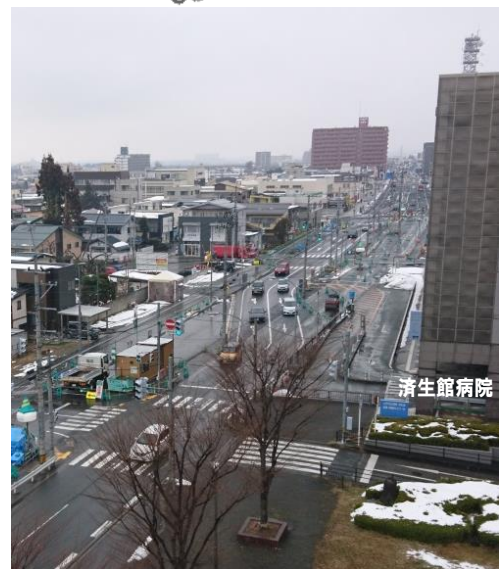
また、当該区間は、2次救急医療施設である山形市立病院へ直結する路線となっていることから、山形県地域防災計画において第1次緊急輸送道路に指定されており、防災上も重要な路線である。

このことから、本事業において、4車線化と一方通行規制解除に併せて電線共同溝による無電柱化を行い、災害時における輸送路の確保と、都市防災機能の向上を図る。

平成31年度は、引き続き道路改良工事を行い、年度内の供用開始を目指す。

## 2 事業内容

- 位 置：山形市七日町
- 県道名：主要地方道 山形朝日線
- 延 長：L=279.3m
- 幅 員：W=30m
- 車線数：4車線
- 事業期間：平成21年度～32年度



工事進捗状況 (H31.1 車線切替後)

県土整備部都市計画課  
(街路・区画整理担当)  
電話 023-630-2586

H31 供用予定箇所  
旅籠町八日町線 (山形市七日町)  
羽黒橋加茂線 (鶴岡市神明町)

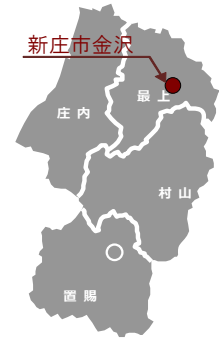
# 交通安全道路事業費

— 人に優しい道路空間の整備 —  
 ～ 一般県道曲川新庄線（金沢工区） ～

## 1 事業概要

本区間は、沼田小学校の法指定通学路となっているが、歩道がなく幅員狭小で交通量も多いことから、通学児童が危険にさらされている。また、整備区間東側の国道13号との交差点は渋滞が発生している状況である。さらに、事業区間北側には新庄病院が移転する予定となっており、さらに交通量の増加が見込まれる箇所である。

このため本事業では、道路を拡幅し歩道を設置することにより、安全・安心な道路空間を確保するものである。



## 2 事業内容

区間：新庄市 金沢地内  
 延長：L= 300 m



・その他の平成31年度新規箇所

番号	路線名	箇所名	延長	備考
1	(主)山形朝日線	山辺町山辺	860m	歩道整備
2	(主)菅野代堅苔沢線	鶴岡市山五十川	420m	視距改良
3	(一)東法田大堀線	最上町野頭	400m	幅広路肩



写真1：路肩を歩きながら通学する児童



写真2：歩行者通行状況



写真3：山屋交差点の混雑状況

道路整備課 道路整備・安全対策担当  
 TEL 023-630-2605

# 交通安全道路事業費

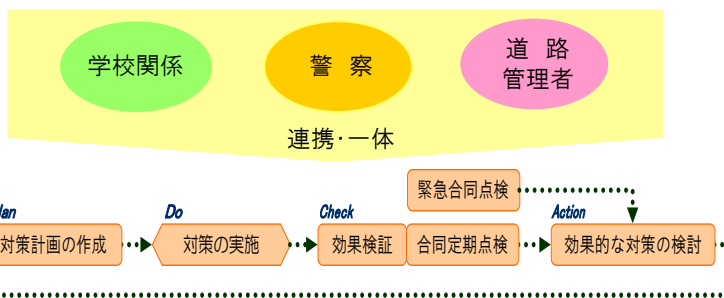
## — 通学路における安全確保 —

### ■ 事業概要

H24 年春に発生した児童交通死亡事故を受け、「通学路安全確保対策プログラム (H25 年 3 月)」を策定し、毎年、継続して点検と対策を実施しており、平成 31 年度においても、引き続き本プログラムに基づき合同点検及び対策を着実に実施し、通学路の安全確保を図っていく。

### プログラム概要と取組事例

関係者が連携した取組みを継続していきます



危険な箇所には緊急的な対策を講じていきます

緊急的な対策は効果検証を行い次の対策に生かしていきます

対策事例 (主)長井白鷹線 白鷹町 荒砥小学校

**路側帯の拡幅・カラー化、ドットラインの設置**

空間分離 速度抑制

対策前

・交通量の多い幹線道路であるが、歩道が無いため危険な状況

対策後

・外側線を移設し、車道幅員を縮小することで、車両速度を抑制  
・路側帯を拡幅、カラー化することで、車と歩行者の空間を視覚的に分離

恒久的な対策として歩道整備も推進していきます

通学児童数が多く、危険性の高い箇所においては、歩道の新設や改善を着実に進めていきます。

冬季においても通学児童の安全確保を推進します

冬の通学路点検

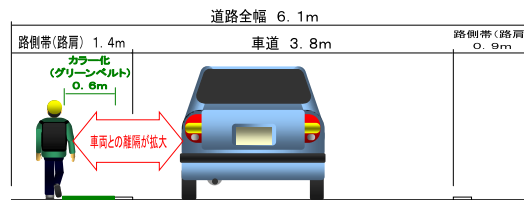


歩道除雪等の徹底



### (一) 長瀬野田線の事例

路肩をカラー化し歩行空間を確保することで、歩行者と車両の離隔が改善されたことが確認できました。



道路整備課 道路整備・安全対策担当  
TEL 023-630-2605

# 酒田港施設整備費(外港地区施設整備関係)(特別会計)

## 1 事業概要

酒田港では、近年コンテナ貨物量が急増しており、H26年からH29年まで4年連続で過去最高を更新した。さらに今後もコンテナ貨物量が増加すると見込まれていることから、外港地区の国際ターミナルの整備を行うものである。

本事業は、国直轄事業として事業中の高砂2号岸壁延伸に併せて背後のふ頭用地の造成を行うとともに、1号コンテナクレーンを更新・大型化することにより、コンテナ船大型化への対応と2隻同時荷役を実現させるものである。

## 2 事業内容

- 高砂2号岸壁延伸関連整備  
(ふ頭用地造成：締切護岸築造工事、埋立工事)
- 1号コンテナクレーン更新・大型化 ※H29-H31債務負担行為



担当部署 県土整備部空港港湾課  
港湾担当 023-630-2625

# 酒田港港湾事業調査費

## ～酒田港港湾計画改訂～

### 1 事業概要

酒田港では、コンテナ貨物の急増、外航クルーズ船の寄港増や再生可能エネルギー発電施設の立地など、港を取り巻く情勢が大きく変化している。これらに対応するため、酒田港港湾計画を改訂するものである。

### 2 事業内容

- 港湾計画改訂 ※H30-H31債務負担行為

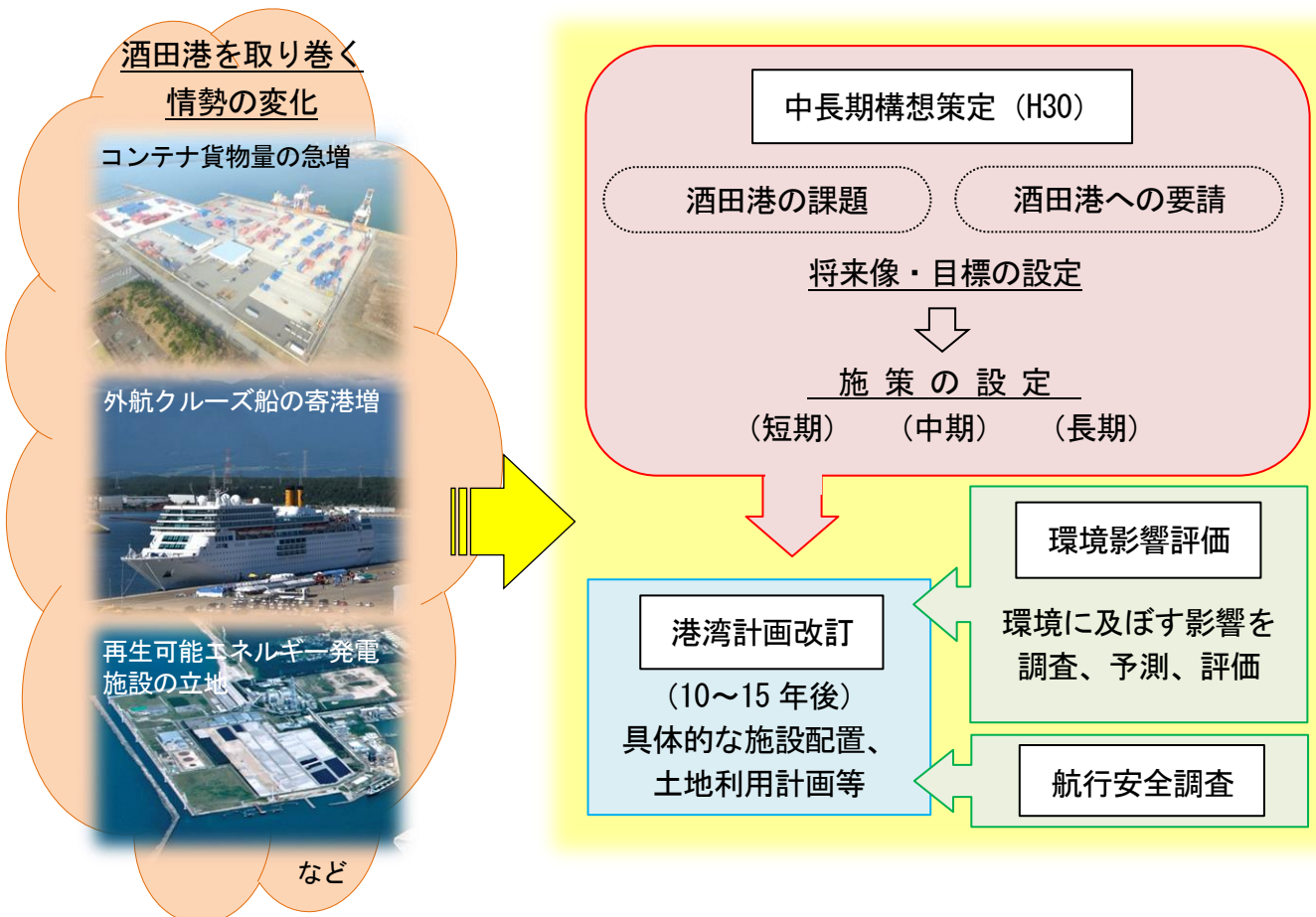
10～15年程度の将来を目標年次として、港湾の開発、利用及び保全の方針を明らかにし、取扱可能貨物量などの能力、港湾施設の規模・配置、土地利用計画等を定める。

- 環境影響評価 ※H30-H31債務負担行為

港湾の基本方針（港湾法第3条の2）に基づき、港湾開発が環境に及ぼす影響について調査、予測及び評価を行う。

- 航行安全調査【新規】

港湾開発による航行船舶への影響を調査し、安全性について検討する。



担当部署 県土整備部空港港湾課  
 港湾担当 023-630-2625



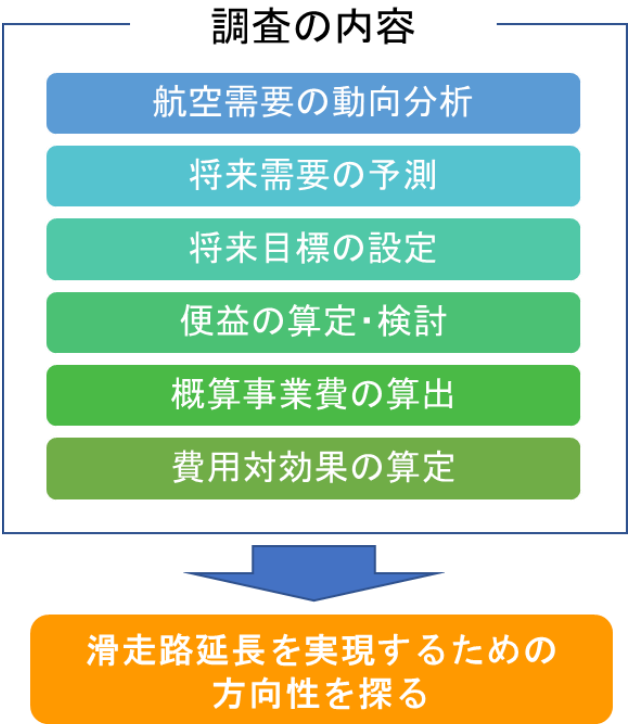
# インバウンド機能強化推進事業費 (空港機能強化検討調査)

## 1 事業概要

国際チャーター便誘致拡大及び、国際定期便就航誘致に向け、山形空港と庄内空港を取り巻く環境の分析、将来需要の予測を行い、滑走路を延長することによって得られる便益、コストダウンにつながる整備手法等を検討し、滑走路延長を実現するための方向性を探る。

## 2 事業内容

- ・ 空港機能強化検討調査



担当部署 県土整備部空港港湾課 空港担当  
電話番号 023-630-2447

# 都市公園活用推進事業費

～山形県総合運動公園陸上競技場トラック更新～

誰もが安全で安心して利用できる公園施設の提供(公園施設の長寿命化)  
子供の遊び場や防災拠点等、多様なニーズに対応可能な公園施設の整備

## 1 事業概要

山形県総合運動公園の陸上競技場は日本陸上競技連盟(JAAF)より第1種公認陸上競技場(メイングラウンド)及び第3種公認陸上競技場(サブグラウンド)として認定を受けている。これにより、全国規模の陸上競技会を開催することができる。

公認を継続するためには平成32年11月までに検定を受ける必要があり、これに必要な施設更新を行うものである。

## 2 事業内容

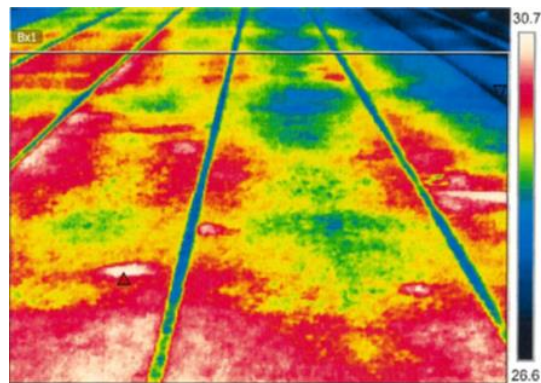
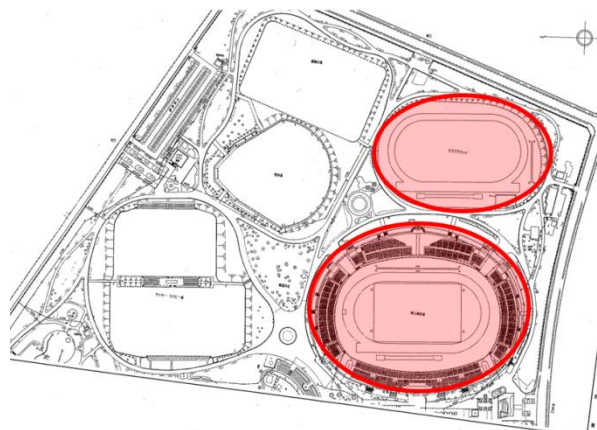
箇 所 名：山形県総合運動公園陸上競技場

整備内容：トラック表面の全面改修(H32:メイン、H31:サブグラウンド)

事業期間：平成31年度～32年度



インターハイ開催(H29.7)



サーモグラフィによる摩耗診断(温度が高いほど摩耗が激しい)

県土整備部都市計画課  
(都市公園担当)  
TEL023-630-3130

# 河川整備補助事業費(最上小国川かわまちづくり)

## 1 事業概要

古から築かれてきた最上小国川の清流としての魅力や価値を継承しながら、地域資源に新たな魅力と価値を加え、川とまちとの良好なネットワークを形成し、地域交流の創出を図り、観光交流などの地域活性化を推進する。

流域全体では「親水」をテーマとし、重点的に活性化を目指す箇所については、「ふれあい」や「憩い」をテーマとしたゾーンを設定し、親水空間の創出を図るとともに、安全・安心な河川整備を実施する。

## 2 事業内容

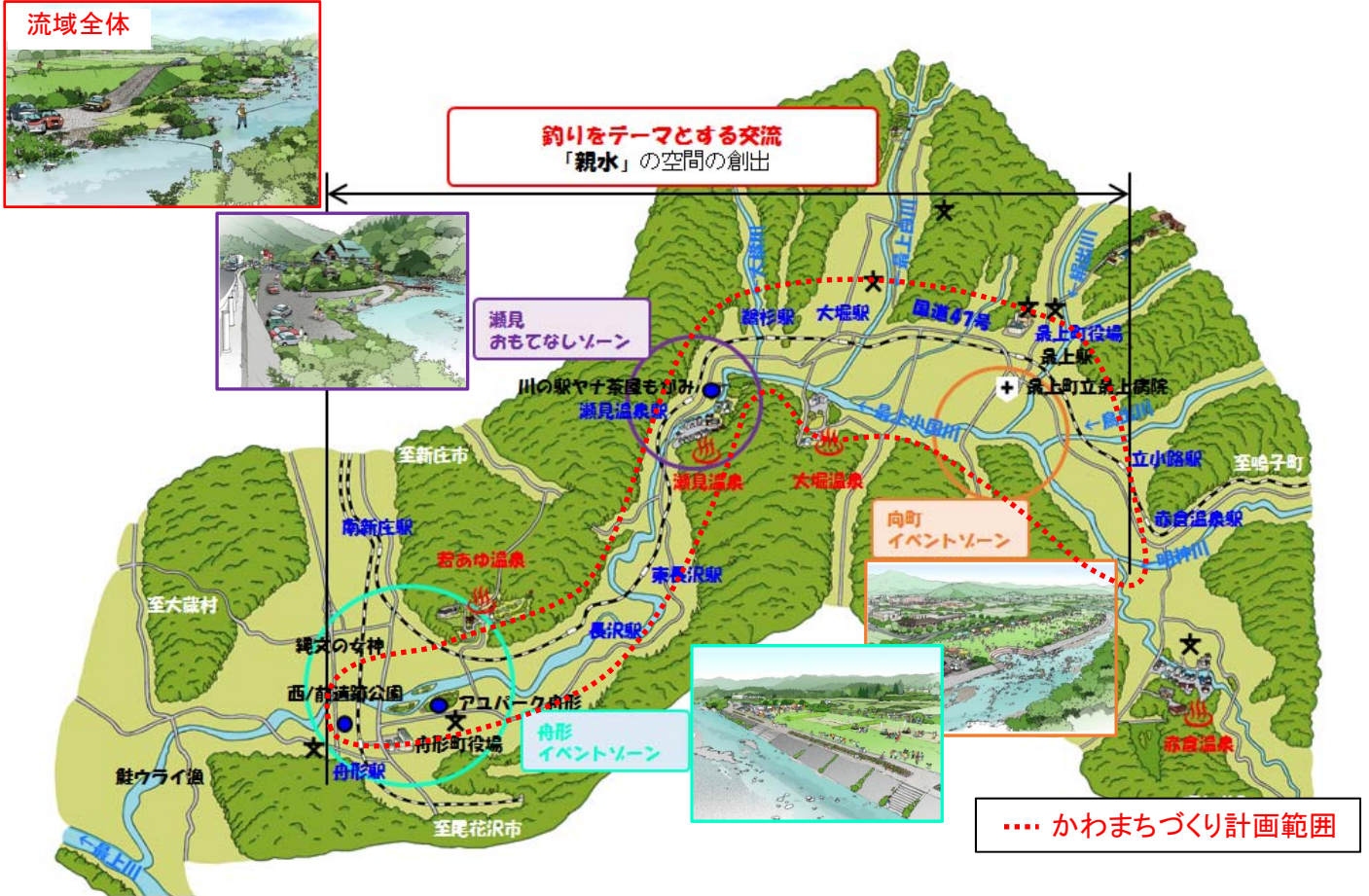
- ◇山形県 : 高水敷整地、親水護岸、坂路（舗装）、管理用通路、スロープ整備、帯工、落差工（魚道含む）、魚道
- ◇最上町・舟形町 : 広場整備、植樹（桜）、案内板、遊歩道（路面案内表示）遊歩道（桜づつみ）、サイクリングロード
- ◇小国川漁協 : ヤナ管理、稚魚放流、河川清掃

### 【ハード】

- ・主に鮎釣り客への利便性や安全性の向上に向けた整備の実施（流域全体）
- ・ゾーニングされたエリアにおける整備の実施（向町、瀬見、舟形）

### 【ソフト】

- ・西ノ前遺跡公園、瀬見温泉といった魅力ある資源を活用するとともに、ヤナ茶屋もがみ、小国川漁協などとの連携による「かわ」を起点とした「まちづくり」を進めていく。



..... かわまちづくり計画範囲

河川課 河川計画担当  
TEL 023-630-2619

# やまがた安心住まいづくり総合支援

～人口減少・空き家の増加に対応した支援の実施～

## 1 事業概要

- (1) 住宅リフォーム及び住宅新築に対する支援を継続して実施
- (2) 移住世帯の住宅リフォームに対する支援を拡充して見直し
- (3) 良質な中古住宅の購入に対する支援事業を新設
- (4) 「空き家」の利活用を促進する取組みを拡充して実施

## 2 事業内容

### (1) 住宅リフォーム総合支援事業費 [住宅リフォームへの支援] 【拡充】

支援対象工事を含む住宅リフォームについて県が補助金を交付

支援対象工事		補助率・上限額	嵩上げ
一般	・減災・部分補強 ・寒さ対策・断熱化 (ヒートショック対策) ・克雪化 ・三世帯同居リフォーム ・バリアフリー化 ・県産木材使用	10%・20万円	○三世帯・近居・新婚・多子世帯 10%・10万円  ○空き家活用・県産木材多用 10万円
移住 【拡充】	一般と同じ (三世帯同居リフォームを除く)	20%・30万円	○新婚・多子世帯 10%・10万円 ○空き家活用・県産木材多用 10万円
震耐	耐震改修	25%・40万円	-



【三世帯世帯でのリフォームの例】  
居室の増築工事



【克雪化リフォームの例】  
雪下ろし用命綱を固定する金具の取付け

### (2) 山形の家づくり支援事業費 [住宅新築への支援] 【継続】

質の高い住宅を新築する場合、住宅ローンの利子の一部を県が10年間負担

住宅タイプ	要件	利子補給最大額
寒さ対策・断熱化型 (やまがた健康住宅)	やまがた健康住宅認証	約100万円 利子補給率 0.5%
県産木材多用型	県産木材使用 (100%以上かつ15㎡以上)	
子育て支援型 (三世帯・近居)	三世帯同居・近居世帯	
移住促進型	移住世帯	約 50万円 利子補給率 0.4%
耐震建替型	旧耐震住宅の解体 県産木材使用 (70%以上)	
子育て支援型 (一般)	三世帯・近居を除く子育て世帯 県産木材使用 (70%以上)	



【やまがた健康住宅】

### (3) 中古住宅の流通促進・空き家対策推進

#### ○やまがた中古住宅流通支援事業【新規】

良質な中古住宅を購入する場合、住宅ローンの利子の一部を県が10年間負担

中古住宅タイプ	要件	利子補給最大額
移住促進型	移住世帯 既存住宅売買瑕疵保険等	約 50万円 利子補給率0.4%
一般型	既存住宅売買瑕疵保険等	約 25万円 利子補給率0.2%



#### ○中古住宅診断補助【継続】

中古住宅の売買の際に行われる診断に対する補助

#### ○空き家を活用した住替え支援モデル事業の検討【継続】

空き家を生きて世帯向けの住宅等として活用するための取組み

#### ○空き家の利活用を促すためのセミナー【新規】

空き家と利用者を掘起し、マッチングを促すセミナーを開催



【住替え支援モデル事業での利活用事例】  
上山市の空き家を公社が買取り、芸工大のデザインで  
リノベーション工事後、子育て世帯へ販売した事例

# セーフティネット住宅供給促進事業費

## 1 事業概要

低額所得者、高齢者、子育て世帯など住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として登録されたセーフティネット住宅のうち、次のいずれかに該当する方専用の賃貸住宅の改修に対し、市町村を通して補助するもの。

入居者属性	世帯収入
新婚・子育て世帯、若者単身世帯、移住者世帯	月収 38.7 万円以下 【拡充】※
低額所得者	月収 15.8 万円以下

※従前月収 21.4 万円以下

## 2 補助事業の内容

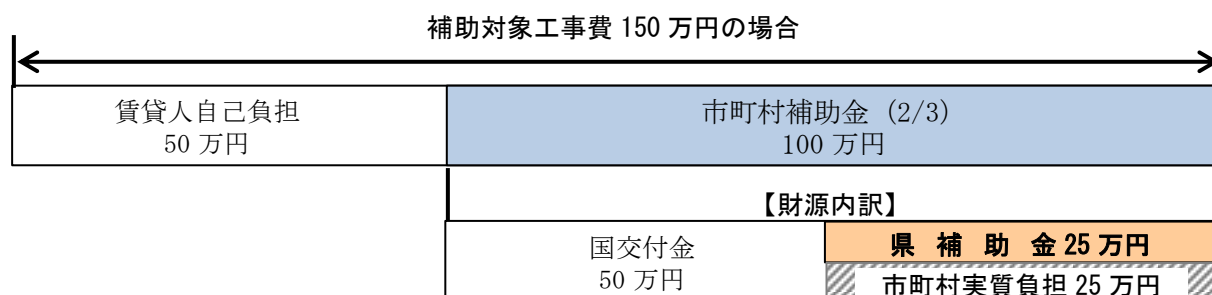
補助対象工事	工 事 例
①バリアフリー改修工事	段差解消、手すり設置等
②ヒートショック対策工事等	浴室暖房器、断熱サッシ設置等
③耐震改修工事	筋交い、耐震壁設置等
④シェアハウスへの用途変更工事	用途変更に伴う防火設備等
⑤間取り変更工事	間仕切りの追加・撤去等

補 助 率：補助対象工事費の 2 / 3

補助限度額：100 万円／戸（ただし、③～⑤のいずれかを含む場合は 200 万円／戸）

### 【補助スキーム】

- ・ 県は、国補助金の地方負担分の半分を市町村に対して補助



### 【平成 31 年度当初予算】

①バリアフリー改修等補助事業	限度額 25 万円×16 件	＝ 400 万円
②耐震改修等補助事業	限度額 50 万円×16 件	＝ 800 万円
合 計		1,200 万円

# やまがたの誇れる景観魅力発信事業費

## 1 事業の目的

車で容易に訪れることができ、山形ならではの美しい景観を体感できる「やまがた景観物語」おすすめビューポイントを53箇所設定し、現地を訪れてこそ得られる景観に関わる歴史や物語などの情報をあわせて発信することで、交流人口の拡大と地域の振興に結びつける。

## 2 事業の内容

平成31年度は、ビューポイントを活用した周遊観光の促進と更なる情報発信の充実に取り組む。

### (1) ビューポイントの活用

～ 周遊の促進・交流人口拡大 ～

- ① スマートフォンによるスタンプラリー  
スマートフォンで参加できるビューポイントのスタンプラリーを実施する。
- ② ビューポイントを巡るフォトツアー  
写真家のアドバイスを受けながらビューポイントを巡るフォトツアーを実施する。



### (2) 情報発信の充実

～ 周知の拡大・インバウンド対応 ～

- ① 携帯型パンフレットの作成・配付  
A6版の携帯型パンフレットを作成し、配付対象を拡大することで、来訪機会の増加を図る。
- ② 現地案内標識の外国語表記  
既設の現地案内標識に外国語表記を追加し、インバウンドに向けた情報発信の促進を図る。



携帯型パンフレット

- 持ち歩きやすいサイズ
- 入手できる場所を拡大

<http://yamagata-keikanmonogatari.com/>  
<https://www.facebook.com/yamagata.keikanmonogatari/>  
[https://www.instagram.com/keikan\\_yamagata/](https://www.instagram.com/keikan_yamagata/)



現地標識  
外国語対応  
(イメージ)

県土利用政策課 景観・地域づくり担当  
TEL 023-630-2578

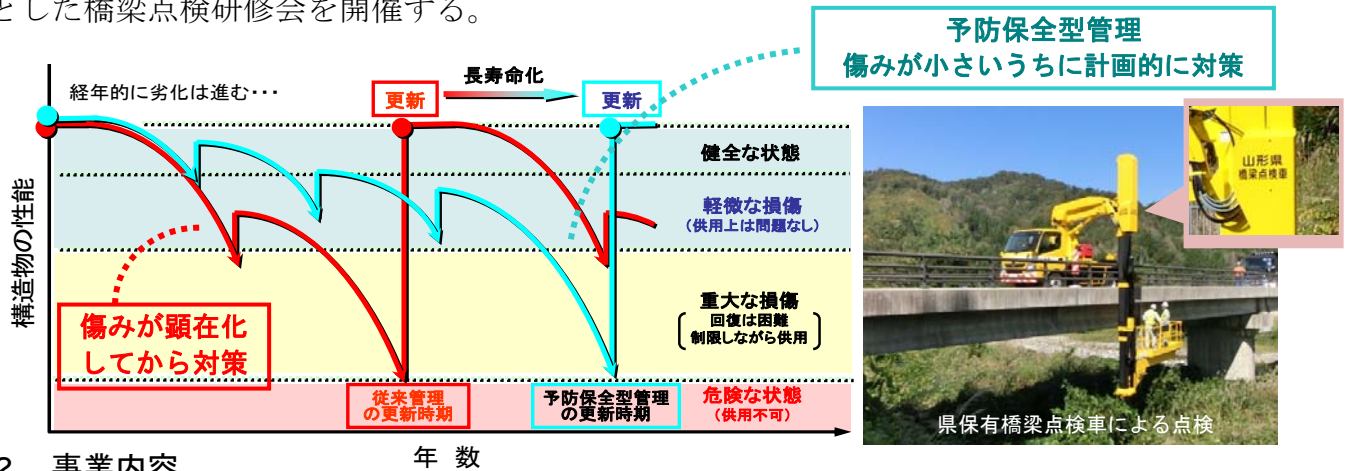
# 道路施設長寿命化対策事業費

## 1 事業概要

県が管理する橋梁、舗装、トンネル等の道路施設について、「傷んでから治す」維持管理から「傷みが小さいうちから計画的に補修する」予防保全型の維持管理への移行を推進することで、県民生活の安全安心を確保しながら将来的な財政負担を抑制する。

また、道路橋の長寿命化計画を確実に推進するため、不測の大地震による落橋等の防止対策として、耐震性能が劣るとされている既設橋梁の耐震補強を計画的に実施する。

さらに、県並びに市町村管理橋梁の長寿命化対策を促進するため、県、市町村職員を対象とした橋梁点検研修会を開催する。



## 2 事業内容

(1) 橋梁 ( 橋梁定期点検、補修計画策定、長寿命化対策工事、耐震補強工事 )



塗膜劣化による錆→放置すると腐食



再塗装により長寿命化



耐震補強

・主な平成 31 年度新規予定箇所

路線名	橋梁名	箇所名	事業内容	備考
(主)大江西川線	月布橋	大江町月布	橋梁架替	耐震性能に劣り老朽化も著しいため架替を行う

(2) 舗装 ( 長寿命化対策工事 )



これまで  
 損傷が大きくなってから補修  
 ↓  
 トータルコスト大



これから  
 損傷が小さいうちに計画的に補修  
 ↓  
 トータルコスト小

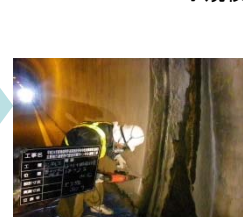
(3) トンネル ( トンネル詳細点検、長寿命化対策工事 )



トンネル詳細点検



小規模な損傷



小規模な補修



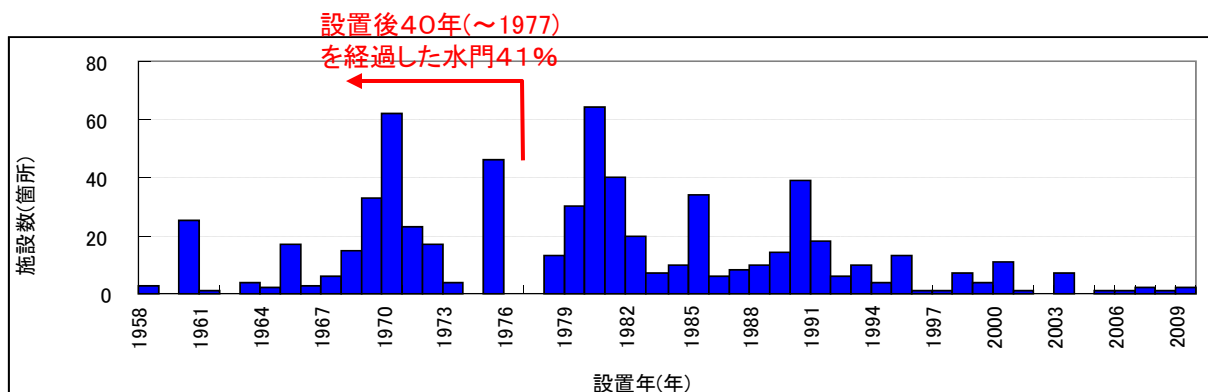
長寿命化対策工事

道路保全課 道路メンテナンス・市町村道担当 TEL: 023-630-2608  
 道路整備課 橋梁舗装担当 TEL: 023-630-2606

# 河川管理施設長寿命化対策事業費

## 1. 事業概要

県管理のゲートを有する水門等河川管理施設は496基あるが、整備後30～40年経過した施設が多く、今後施設全体の老朽化が急激に進行することから長寿命化計画に基づき、補修及び更新を行う。



## 2. 事業内容

長寿命化計画に基づいて、防錆対策の塗装や機械・電気設備の交換など、適時・適切な補修・修繕、部品交換を実施することにより、施設の長寿命化と対策費の平準化を図ることができる。

- ・河川管理施設長寿命化対策事業費（防災・安全） → 丸岡分水堰、小牧川水門
- ・河川管理施設長寿命化対策事業費（単独） → 公共対象外の河川管理施設



水門を操作するための監視カメラが機能不全になっている(小牧川水門)



錆が扉体全体に発生し一部板厚が不足している

河川課河川管理担当  
TEL 023-630-2618



# 砂防関係施設長寿命化対策事業費

## 1 事業概要

砂防関係施設は、土砂災害から住民の生命と財産を守るための重要な社会資本であり、その機能及び性能を長年にわたり維持・確保していく必要がある。

本事業は、破損や老朽化で機能低下が確認された砂防関係施設に対して、施設の損傷に応じた補修・改築等の対策工事を実施し、長寿命化を図るものである。

本県が管理する主な砂防関係施設（平成30年3月末現在）

- ・砂防えん堤1,156基、床固工※164基
  - ・地すべり防止施設（集水井）551基
  - ・急傾斜地崩壊防止施設（法枠、擁壁工、落石防護柵）2,365施設
- ※ 溪流保全工に属するものを除く

## 2 事業内容

砂防関係施設の長寿命化対策のための設計・工事を実施する。

- ・砂防えん堤：見月沢川（飯豊町）ほか7箇所
- ・地すべり防止施設：元屋敷（上山市）1箇所
- ・急傾斜地崩壊防止施設：松の木（庄内町）ほか3箇所

### 砂防えん堤 対策例（破損した砂防えん堤の改築）



### 地すべり防止施設 対策例（老朽化した集水井しゅうすいせい※の補修）

※地すべりを抑制するため地下水を集水する井戸



砂防・災害対策課 砂防事業担当  
TEL：023-630-2633

# 港湾施設長寿命化対策事業費

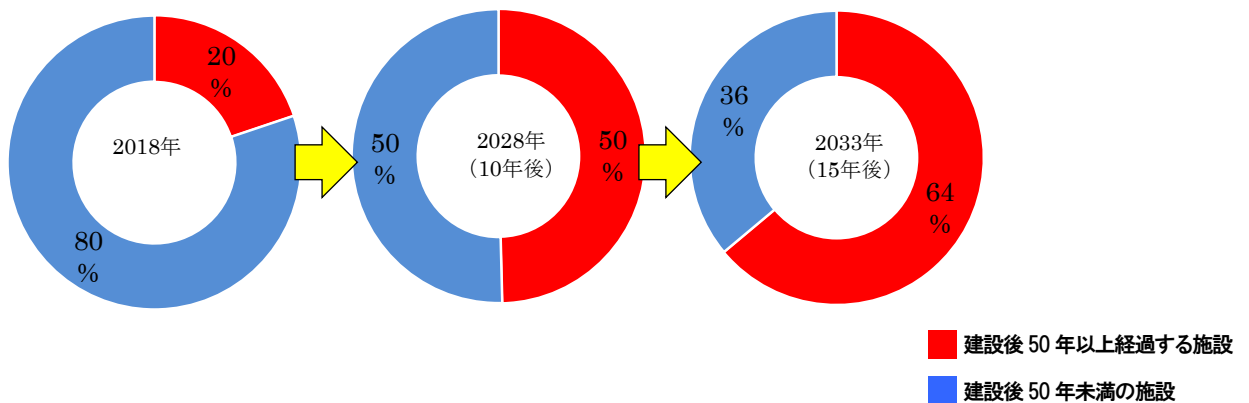
## 1 事業概要

港湾の根幹を形成する防波堤や岸壁などは、竣工後30～40年経過した施設が最も多くなっている。必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、計画的な点検・診断と適切な対策工事による長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減する。

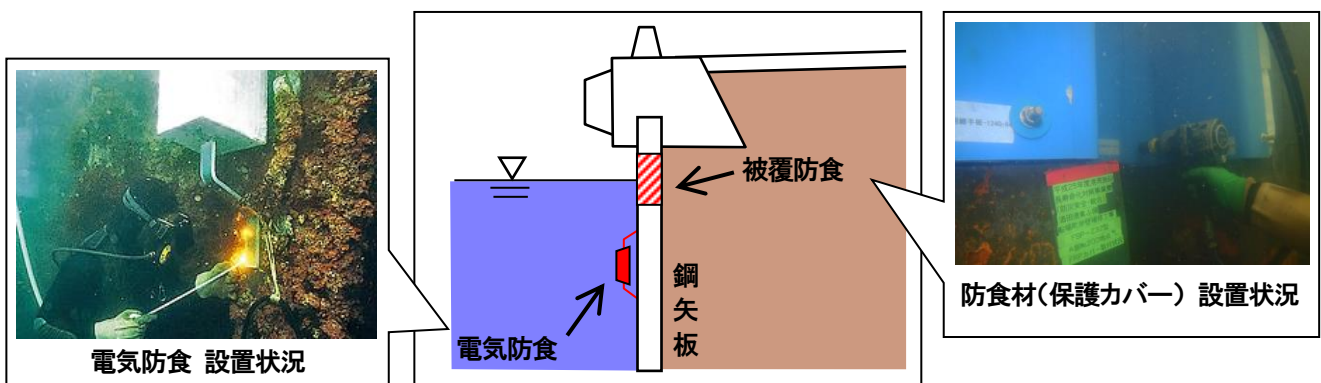
## 2 事業内容

- ・岸壁、護岸等の施設について、長寿命化対策に係る詳細設計や工事の実施
- ・岸壁、護岸等の施設について、損傷、劣化、変状等がないか定期点検の実施

山形県の主要な港湾施設の建設後50年以上経過する施設の割合(山形県)



【具体的な対策事例(岸壁の場合)】



【被覆防食】

鋼材表面を各種材料(強化プラスチックやチタン)で多い、腐食環境から遮断する。

【電気防食】

鋼材より錆びやすい材料(犠牲陽極)を鋼材表面に取り付けることで、鋼材を錆びにくくする。

担当部署 県土整備部空港港湾課

港湾担当 023-630-2625

# 建設産業の振興対策

## 建設業界のイメージアップ

## 社会資本整備理解促進事業費【新規】

### 1 事業概要

小中学生を対象として、未来の山形の姿や、河川の安全利用、土砂災害の防止をテーマにした絵画コンクールを実施する。

### 2 事業内容

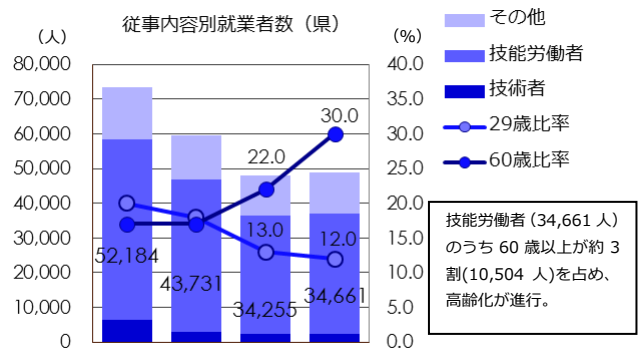
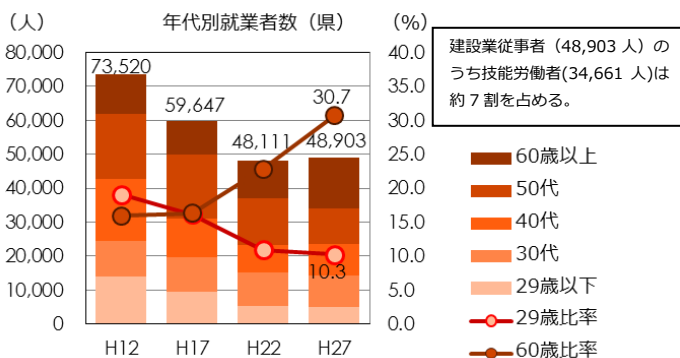
県土未来部門、河川部門、砂防部門の3部門で実施する。このうち県土未来部門において、未来の山形の姿（道路や空港、道の駅など）をイメージして絵に描いてもらうことで県土インフラに対する興味とともに、郷土愛の醸成、建設業のイメージアップを図る。

## 人材確保・育成の取組に対する支援

## 建設業人材確保・育成緊急対策事業

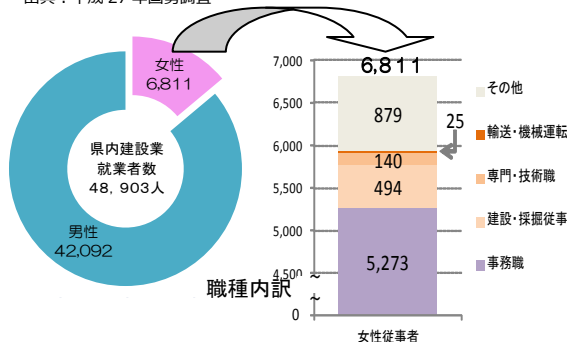
### 1 事業概要

建設業従事者の高齢化、担い手不足が問題となっている現状において、建設現場で直接施工を担う技能労働者の確保・育成や女性の入職促進の事業を行っていく。



出典：平成27年国勢調査

出典：平成27年国勢調査



将来の建設業を担う、多様な人材の確保・育成が緊要

### 2 事業内容

#### ① 建設業技能労働者確保・育成支援事業【拡充】

建設業における技能労働者の確保・育成に向けた専門工事組合等の取組に対して補助を実施

#### ② 女性進出促進事業【新規】

建設業での女性の活躍を推進するため、建設業に関心を持つ高等学校女子生徒等が県内で女性技術者の働く現場を見学する「けんせつ女子ツアー(仮称)」を開催

建設企画課 建設業振興担当  
TEL 023-630-2658

# やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費

## 1 事業概要

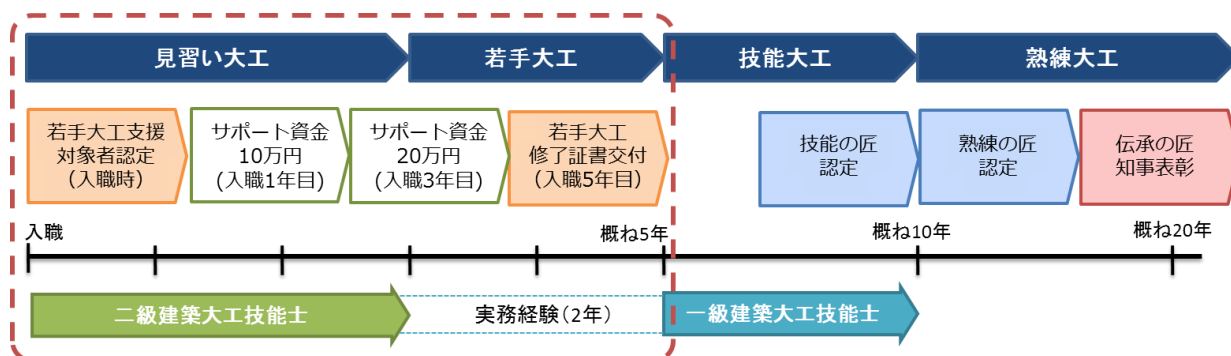
県内住宅建設産業の振興とそれに関わる技術者の育成・確保のため、次の取組みを行う。

- (1) 若手大工技能習得サポート資金の交付
- (2) 大工の魅力を伝えるセミナーの開催支援（未来の匠育成事業）
- (3) 木造建築「技能の匠」「熟練の匠」認定
- (4) 木造住宅建築担い手育成者の表彰（木造建築伝承の匠）
- (5) 住宅情報総合サイト「タテッカーナ」による住宅関連情報発信

## 2 事業内容

### (1) 若手大工技能習得サポート事業

- ・新規入職から概ね5年間を「若手大工育成支援プログラム」とし、大工育成を支援
- ・新規入職者を支援対象に認定し、資格取得や技能習得を条件として資金を直接交付
- ・プログラム修了時に、技能習得の状況を確認し修了証書を交付



### (2) 山形の家づくり「未来の匠」育成事業

若者に大工職の魅力を伝えるためのセミナー開催支援（学生等対象）

### (3) 木造建築「技能の匠」「熟練の匠」認定

高い技術と経験を有する大工技能者を認定

### (4) 木造建築「伝承の匠」知事表彰

木造住宅建築にすぐれた技能、経験を有し、後継者を育成した大工技能者を表彰



### (5) 住宅建築情報交流事業

住宅情報総合サイト「タテッカーナ」により以下の情報を発信

- ・国、県、市町村が行う支援策情報
- ・住宅建築の伝統技術や職人紹介
- ・住宅建築の実例紹介（新築・リフォーム）